

令和2年度

南アルプス市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

南アルプス市監査委員

南ア監第8-4号
令和3年8月18日

南アルプス市長 金丸一元様

南アルプス市監査委員	望月健二
同	野田正貴
同	清水重仁

令和2年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査をしたので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

令和2年度南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	2
4. 審査の結果	2
5. 審査の概要と意見	
(1) 南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要	3
(2) 一般会計	5
(3) 特別会計	35
○国民健康保険特別会計	
○後期高齢者医療特別会計	
○介護保険特別会計	
○居宅介護予防支援事業特別会計	
○芦安農業集落排水事業特別会計	
○温泉給湯事業特別会計	
○山梨県北岳山荘管理事業特別会計	
○芦安簡易水道事業特別会計	
○芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○土地取得造成事業特別会計	
(4) 財産に関する調書	46

令和2年度南アルプス市基金運用状況審査意見

1. 審査の対象	50
2. 審査の期間	50
3. 審査の方法	50
4. 審査の結果	50
5. 運用の状況	50
○令和2年度南アルプス市土地開発基金運用状況	
○令和2年度春仙美術館資料取得基金運用状況	
○令和2年度農業振興資金貸付基金運用状況	

(注)

- ①数値については、原則として単位未満四捨五入であるため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。
- ②比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ③構成比(%)は、原則として合計が100%となるよう一部調整した。
- ④収入率等の増減ポイントは、百分率(%)間の単純差し引きである。
- ⑤各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- ⑥各表中の「-」は、該当数値の無いものである。

令和2年度南アルプス市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

1. 審査の対象

令和2年度南アルプス市	一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
同	芦安農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算
同	山梨県北岳山荘管理事業特別会計歳入歳出決算
同	芦安簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計 歳入歳出決算
同	中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会 特別会計歳入歳出決算
同	高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会 特別会計歳入歳出決算
同	城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会 特別会計歳入歳出決算
同	雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計 歳入歳出決算
同	土地取得造成事業特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

令和3年6月25日から令和3年8月4日まで

3. 審査の方法

市長から審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書その他関係書類が法令に準拠して処理されているか関係職員から説明を聴取するとともに、決算計数の確認及び予算の執行状況と事務処理の適否、さらに財産の継承の状況等について審査を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された審査対象会計の決算及び附属書類等は、関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも正確であり、各決算の内容・予算執行状況についても概ね適正妥当であると認められた。

5. 審査の概要と意見

(1) 南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

令和2年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

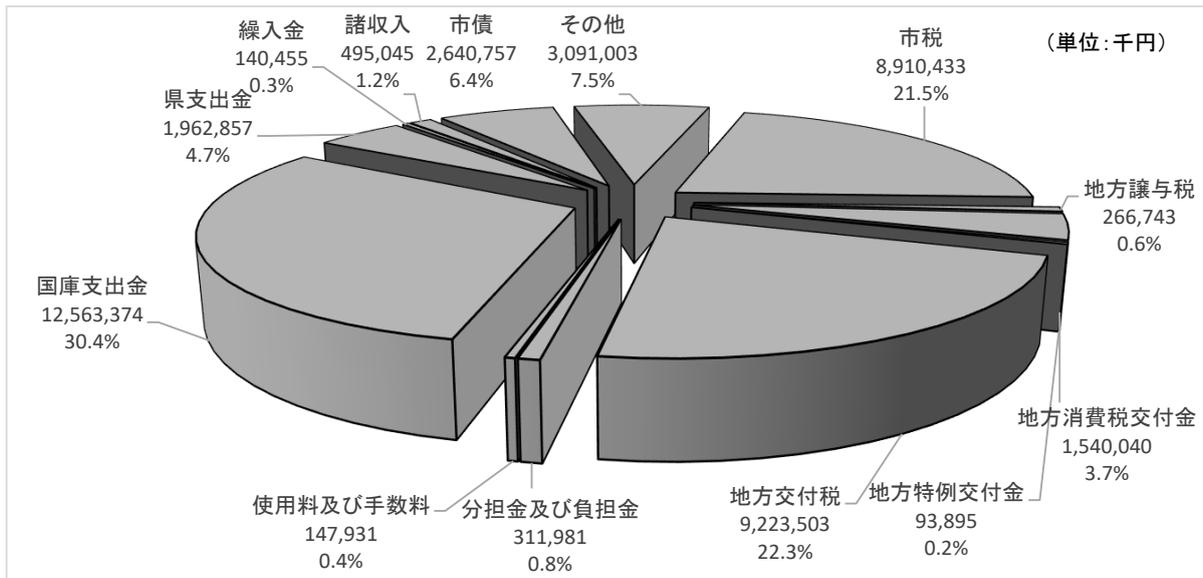
区 分	予 算 現 額	決 算			執 行 率		
		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	41,519,627,900	41,388,017,240	39,033,006,666	2,355,010,574	99.7	94.0	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,291,224,000	7,170,033,995	6,913,156,815	256,877,180	98.3	94.8
	後 期 高 齢 者 医 療	1,378,015,000	1,336,661,434	1,335,590,674	1,070,760	97.0	96.9
	介 護 保 険	6,560,083,000	6,239,703,439	5,947,852,185	291,851,254	95.1	90.7
	居 宅 介 護 予 防 支 援 事 業	4,469,000	5,449,346	3,760,042	1,689,304	121.9	84.1
	芦 安 農 業 集 落 排 水 事 業	42,198,000	33,177,792	32,864,292	313,500	78.6	77.9
	温 泉 給 湯 事 業	6,778,000	5,855,351	5,854,639	712	86.4	86.4
	山 梨 県 北 岳 山 荘 管 理 事 業	20,227,000	19,026,977	19,026,738	239	94.1	94.1
	芦 安 簡 易 水 道 事 業	68,468,000	61,932,761	61,859,441	73,320	90.5	90.3
	芦 安 恩 賜 県 有 財 産 保 護 財 産 区 管 理 会	13,632,000	14,284,950	489,020	13,795,930	104.8	3.6
	中 尾 山 外 一 字 恩 賜 県 有 財 産 保 護 財 産 区 管 理 会	5,958,000	5,846,888	270,864	5,576,024	98.1	4.5
	高 尾 山 外 一 字 恩 賜 県 有 財 産 保 護 財 産 区 管 理 会	10,911,000	10,837,918	64,385	10,773,533	99.3	0.6
	城 山 外 一 字 恩 賜 県 有 財 産 保 護 財 産 区 管 理 会	1,471,000	1,500,467	282,476	1,217,991	102.0	19.2
	雨 鳴 山 恩 賜 県 有 財 産 保 護 財 産 区 管 理 会	443,000	321,973	140,190	181,783	72.7	31.6
土 地 取 得 造 成 事 業	11,910,000	6,022,939	6,022,811	128	50.6	50.6	
計	15,415,787,000	14,910,656,230	14,327,234,572	583,421,658	96.7	92.9	
合 計	56,935,414,900	56,298,673,470	53,360,241,238	2,938,432,232	98.9	93.7	

*南アルプス市においては、一般会計に14の特別会計を加えた会計で財政運営がなされている。

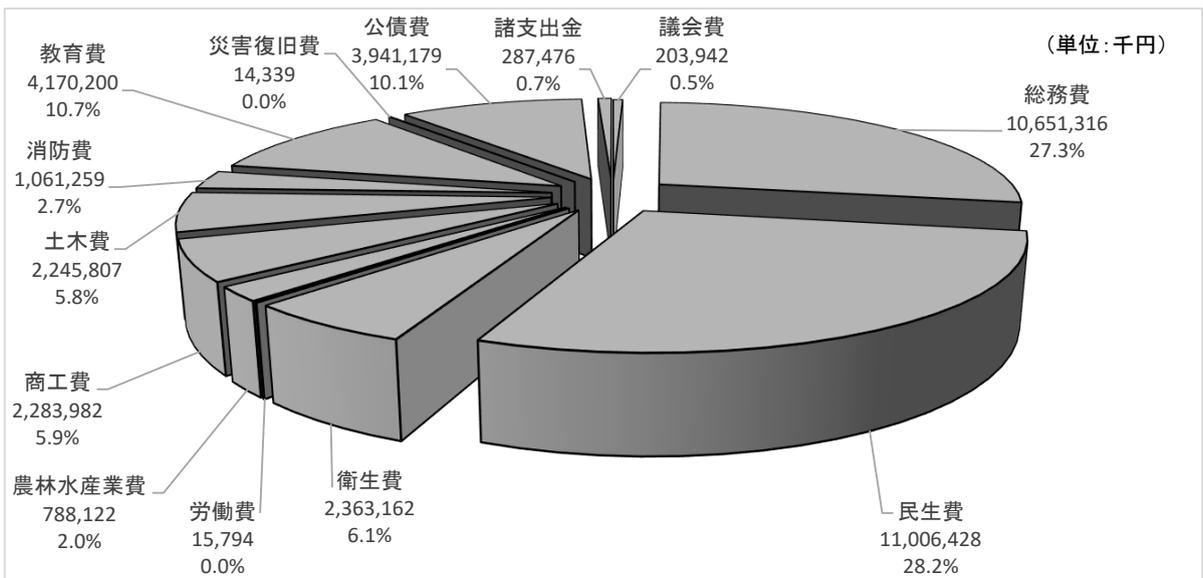
令和2年度

一般会計決算額

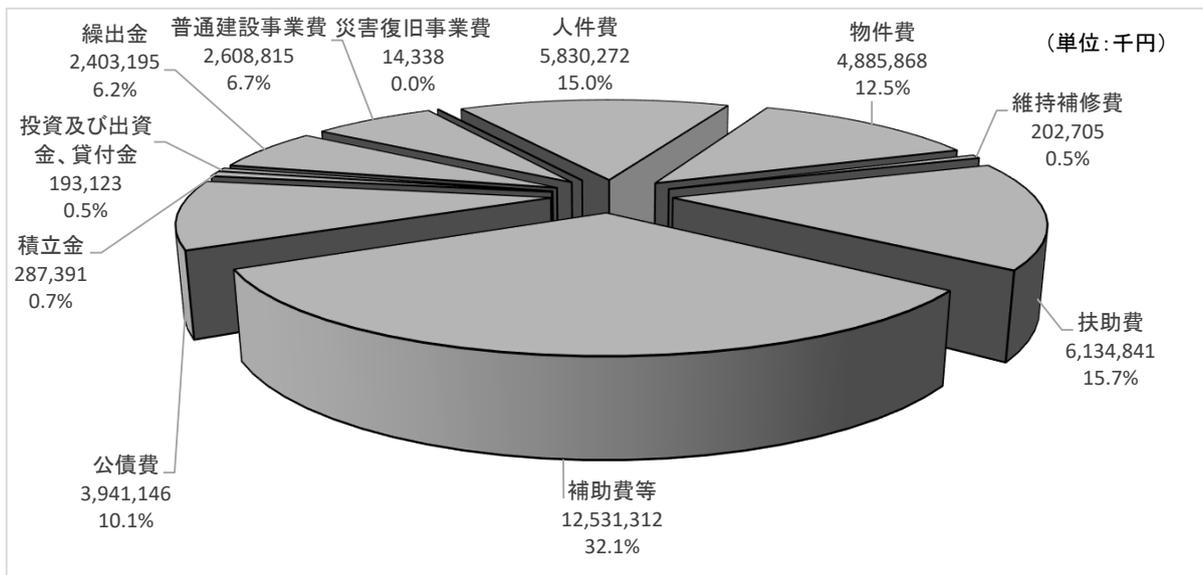
1 歳 入 (総額 41,388,017 千円)



2 歳 出 (総額 39,033,006 千円)



普通会計性質別歳出決算額 [地方財政状況調査から] (総額 39,033,006千円)



(2) 一般会計

歳入歳出決算の審査意見

令和2年度一般会計当初予算額は、歳入歳出それぞれ 29,936,665 千円とされ、その後の補正予算額 10,698,422 千円、さらには前年度からの繰越額 884,541 千円を含めた予算現額は、41,519,628 千円であった。

歳入決算額は、41,388,017 千円で、前年度比 8,980,283 千円、27.7%の増加であり、歳出決算額は 39,033,006 千円で、前年度比 8,233,364 千円、26.7%の増加であった。

令和元年度決算は歳入・歳出とも前年度から減少していたが、令和2年度決算は新型コロナウイルスの感染症対策により大幅に増額し、合併後最大規模の決算額となった。

歳入総額と歳出総額の差額である形式収支額は、2,355,011 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 163,148 千円を差し引いた実質収支額は、2,191,863 千円となった。

また、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 734,943 千円の黒字であった。

歳入総額に占める自主財源の割合は 31.3%で、前年度より 11.4 ポイント下がり、金額は、904,184 千円減少した。一方、依存財源の割合は 68.7%で、前年度より 11.4 ポイント上がり、金額も、9,884,467 千円の増加となった。

これは、新型コロナウイルスの感染症対策のため依存財源である国庫支出金が大幅に増額した半面、給食費や保育料などの無償化により自主財源である負担金が減となったことによるものである。

自主財源の根幹をなす市税は、8,910,433 千円で、前年度比 133,917 千円、1.5%増加した。

税目別では、市民税は、個人市民税が納税義務者の増と所得割額の増額により 29,029 千円(0.8%)増収となったが、法人市民税は、法人税率の変更や新型コロナウイルスによる企業業績への影響により、前年度に比べ 74,069 千円(13.6%)減額となったため、収入額は 45,040 千円の減収となった。

固定資産税は、地価の下落幅が減少したことにより土地分の税収減が抑えられたことや新築家屋の増、並びに償却資産が大きく増えたことで、前年度に比べ 167,819 千円(4.2%)の増額となった。

軽自動車税は、令和元年度の途中から導入された環境性能割が年度を通して課税されたことと、乗用自家用車の課税台数が増加したことにより、前年度に比べ 20,656 千円(7.2%)増額となった。

たばこ税は、健康に関する意識の高まりと税率引き上げなどによる喫煙者の減により、前

年度に比べ 5,194 千円(1.1%)の減額となった。

入湯税は、新型コロナウイルス感染症対策の影響による外出自粛や施設利用の制限により利用者が大きく減少し、前年度に比べ 4,324 千円(50.5%)の減額となった。

市税の不納欠損額は 51,351 千円で、前年度に比べ 6,794 千円(15.2%)増額となった。

この内訳は、固定資産税が 5,586 千円(14.7%)増、市民税が 873 千円(15.1%)増、軽自動車税が 335 千円(41.1%)増で、倒産、経営不振や消滅時効によるものが主な理由であった。

また、収入未済額は 214,171 千円で、前年度に比べ 114,556 千円(34.8%)減少した。この内訳は、市民税が 37,960 千円(38.9%)減、固定資産税が 72,413 千円(33.3%)減、軽自動車税が 4,183 千円(30.5%)減であった。

徴収率は現年・滞納繰越を合わせ、97.11%と前年より 1.19 ポイント増加した。現年分は 99.35%で昨年に続き 99%を超え、過年分は 36.30%で前年度の 27.61%を大幅に上回っており、現年分、過年分ともに収税対策の効果が顕著に表われており評価できる。

地方消費税交付金は、消費税率の増分が年度を通しての反映となったため、1,540,040 千円で、前年度比 288,579 千円(23.1%)増加した。

分担金及び負担金は、新型コロナウイルス感染症対策として無償化した学校給食費負担金や保育所保護者負担金などの減により、311,982 千円で、前年度比 302,794 千円(49.3%)と半減した。

国庫支出金は、特別定額給付金事業などの新型コロナウイルス感染症対策事業のため増大し、12,563,374 千円で、前年度比 9,369,222 千円(293.3%)大幅に増加した。

一般会計歳入全体の収入未済額は、285,052 千円であり、内訳は市税が 214,171 千円、保育所保護者負担金などの児童福祉費負担金が 3,422 千円、学校給食費負担金が 5,862 千円、市営住宅使用料が 27,751 千円、社会福祉手数料 28 千円、教育費貸付金 1,660 千円、弁償費 8,254 千円、雑入 23,904 千円である。

税、各種料金とも、関係する課と連携を執り、負担能力がありながら納付がない滞納者に対しては、関係法令に基づいた差し押さえなどの厳格な対応により、未収の解消に努められたい。

不納欠損額については、52,402 千円であり、内訳は市税が 51,351 千円、保育料が 983 千円、住宅使用料 68 千円である。

年々生活困窮者などが増えている状況にはあるが、安易な不納欠損は市民の納税意識の低下につながりかねず、税負担の公平性を保つ観点からも慎重かつ適正に対応をすべきものである。しかしながら、債務者の所在不明等により徴収不能のもので消滅時効が成立しているものや私債権管理条例に基づき債権等を放棄せざるを得ないものなどについて

て、いつまでも滞納整理対策を講ずることは債権管理上好ましくないので、適切に不納欠損処理を行われたい。

歳出決算について、性質別にみると、義務的経費が15,906,259千円、構成比40.8%、投資的経費が2,623,153千円、構成比6.7%、その他の経費が20,503,594千円、構成比52.5%である。

義務的経費のうち、人件費は5,830,272千円であり、前年度比1,245,639千円、27.2%の増加となった。これは、制度改正による会計年度任用職員分計上によるものである。

扶助費は6,134,841千円で、ひとり親世帯への臨時特別給付金事業などの増により、対前年度比355,821千円、6.2%の増加となった。

公債費は、3,941,146千円で、前年度比270,517千円、6.4%の減少となった。これは、市債償還元金利子や繰上償還が前年度から減額したことによるものである。

投資的経費は、普通建設事業費が2,608,815千円で、前年度比162,202千円、5.9%の減少となった。このうち補助事業費は、854,744千円で、前年度比319,784千円、59.8%増加した。これは、学校施設の大規模改造事業や教育系ネットワーク整備事業による増加である。単独事業費は1,571,700千円で、前年度比498,879千円、24.1%減少したが、これは前年度にあった土地開発基金からの買戻しが無くなったことによるものである。

その他の経費は、20,503,594千円で、前年度比7,054,288千円、52.5%の増加となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金事業等の補助費の大幅な増加によるものである。

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に対処するため、国の緊急経済対策と合わせ多額の財政需要が生じ、決算額は、合併時の決算から歳入歳出とも100億円を超える新市誕生後最大規模の大型決算となった。

新型コロナウイルス感染症対策経費は、国の緊急経済対策の一環として住民1人に10万円を給付する「特別給付金給付事業」の71億6,136万円をはじめに、地方創生臨時交付金を活用した本市の独自事業として市民1人当たり1万円の商品券(南アルプス元気券)を配布した「地域経済消費喚起事業」7億5,172万円、国の持続化給付金決定額に30%上乗せして給付した「事業者持続化給付金給付事業」8億6,654万円、また、国とタイアップして子育て世帯を支援する「臨時特別給付金事業」3億966万円など総額100億968万円となっている。

これらの施策実施に当たって、職員がスピード感をもって積極的に遂行したことから円滑に事業実施がなされ、市民生活の安定に寄与したことは評価できる。

また、歳入では、4月から9月までの半年間、保育料の無償化や小中学校の給食費の無償化、放課後児童クラブ利用料の無償化を行ったことにより、2億2,164万円減額となっている。歳出決算額から臨時的要因である新型コロナウイルス感染症対策経費を除いた通常分の決算額は、感染拡大防止対策のため事業を中止や縮小、延期をしたことの影響などにより、前年度決算額と比較して17億7,631万円少ない290億2,333万円となる。

実質収支は21億9,186万円と20億円を超える多額の黒字で新市誕生後最大である。

実質収支から前年度からの純繰越額を差し引いた単年度収支も7億3,494万円の黒字であり、単年度収支に黒字要素である市債の繰り上げ償還と財政調整基金の積み立てを加味した実質単年度収支も、12億2,350万円の黒字であり、両数値とも合併時の持ち寄り決算に次ぐ高額となっている。

また、実質収支比率は、10.8%と一般的に適正な範囲といわれる3~5%を大幅に上回っているとともに、財政健全化判断比率も好調に推移するなど、コロナ禍の中にもありながらも、引き続き健全財政は維持されている。

10年前の平成22年度決算と比較してみると、通常水準の行政サービスを提供するうえでの目安となる「標準財政規模」は4.8%の伸びを示しているのに対し、歳出総額から臨時経費である新型コロナウイルス感染症対策経費を除いた通常分の決算では6.2%の減となっている。これは、感染症対策のため、さまざまな事業を中止、縮小したことの影響によるものである。

歳入決算額を見ると、地方税は、税源移譲等の影響で合併後最大であった平成20年度のピークの後、リーマンショックに伴う景気の後退により落ち込んだ平成22年度決算からは回復してきており、6.2%の伸びとなっているが、今後は新型コロナウイルスの感染拡大による企業収益や消費の落ち込みによる影響が懸念される。

地方交付税は普通交付税の合併算定替特例期間の終了による交付額の減収が心配されたが、普通交付税算定の見直し、合併特例債償還金の交付税算入により2.5%の増となっている。国県支出金は、特別給付金給付事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などによる新型コロナウイルス対策のため144.1%と大幅な伸びとなっている。市債は、36.1%の減となっているが、合併特例債の殆どの充当が終了したことによるものである。

歳出決算額を見ると、義務的経費は扶助費が高齢化、少子化、貧困等の社会問題を背景に42.4%の増と高い伸び率を示している。公債費は14.4%の減と繰り上げ償還の効果が表れている。人件費は19.5%の増となっているが、令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されたことにより、従前臨時的任用職員に支給する給与の歳出科目(節)は「賃金」で性質別では「物件費」に分類されていたものが、歳出科目(節)「給料」「報酬」に変更され性質別も「人件費」に分類されたことから増加したものである。

投資的経費は、これまで合併特例債を活用して集中的に公共施設の整備に投資を行い、

扶助費の増とともに大型決算の要因となってきたが、その取り組みが一段落したことにより普通建設事業費が50.7%の大幅な減となっている。

消費的経費は151.2%と大幅な増である。これは特別給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した本市の独自事業として実施した新型コロナウイルス感染症対策経費によるものである。

堅実な財政運営により、健全財政は維持されてきているが、合併特例期間が終了し、さらに安定的な財政運営が求められており、老朽化している公共施設の改築・改修、超高齢化社会への対応や子育て支援等の社会福祉対策など、今後も多額の財政負担が想定される課題が山積している。

こうした動向に対応しながら健全財政を堅持していくために、効率的な財政運営と自主財源の確保などの歳入強化策の充実を望むものである。

実質収支額の21億9,186万円を分析すると、翌年度への繰越財源を加味した歳入の予算対比の超過額、3億4,535万円と歳出の不用額、18億4,651万円を合算した額である。

歳入の超過は、市税1億9,559万円、地方交付税9,650万円、地方消費税交付金8,684万円、ふるさと納税一般寄附金1億6,370万円が主なものである。

これらは一般財源であり、年間収入見通しをしっかりと把握することにより、効果的に資金を活用する方が考えられる。

歳出不用額のうち多額のもの、第3次小中学校教育系ネットワーク整備事業、給食センター経費、ふるさと納税返礼品報償費等、退職手当特別負担金、福祉保健関係特別会計繰出金など多岐にわたっている。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業の中止や縮小による不用額への影響は、歳出不用額はここ数年14億円台から15億円台で推移してきていることから、概ね3億円から4億円と推計される。

事業の進行管理を徹底して収支の見通しを把握し、多額の剰余が見込める場合には、懸案となっている課題に対応した補正予算を編成したり、次年度以降の財政運営のために基金を積み立てたり、市債の繰り上げ償還を行うなど、財源を有効に活用する弾力的な財政運営に心がけられたい。

令和3年度シティープロモーション事業の当初予算案は修正案により削除されたが、事業の再構築に当たっては、市内に散在するポテンシャルや埋もれつつある観光資源などを熟知している市民を中心に、プロモーション戦略を企図する方策を検討されたい。

南アルプスIC新産業拠点・周辺整備事業や農村産業法による工業団地拡張など企業誘致に関連する事業を進めているが、情報の共有や手法の調整など事業を統括できる庁内体制の構築を検討されたい。

ふるさと文化伝承館は、ラヴィ効果や企画展の開催により利用者が増加し市民に親しま

れている。博物館登録を目指しているが、登録された場合には、さらに周知や展示内容の充実が必要となる。このため、市立美術館や芦安山岳館と同様の有料化を検討されたい。

下水道事業でマンホールトイレの整備を進めているが、仮設トイレなどの整備は下水道事業では行われず、すでにマンホールトイレが設置されていても仮設トイレ等が整備されていない個所もある。マンホールトイレ設置の際には設置後の維持管理手法や仮設トイレ等の施設整備などの準備に万全を期されたい。

健全財政を維持し続けていることは評価できるが、今後においても、市民サービスの充実を維持しながら健全財政を堅持していくためには、職員がさらに知恵を出し、行財政改革を推進し、一層の合理化と歳入確保の強化を図ることが求められる。

行財政運営に当たっては、市民一人ひとりが生きがいを感じ、幸福を実感できるようなまちづくりを目指し、財政規律を維持しながら、無理、無駄のない市民目線のまちづくりの実現に向け、さらに前進した取り組みを推進されることを期待する。

平成22年度決算との比較

(単位：千円)

区 分	令和2年度	平成22年度	増 減	増減率%
歳入総額	41,388,017	31,997,670	9,390,347	29.3
地方税	8,910,433	8,388,490	521,943	6.2
地方交付税	9,223,503	9,000,511	222,992	2.5
国県支出金	14,526,231	5,951,032	8,575,199	144.1
繰越金	1,608,092	1,723,521	-115,429	-6.7
市債	2,640,757	4,133,800	-1,493,043	-36.1
その他	4,479,001	2,800,316	1,678,685	59.9
歳出総額	39,033,006	30,927,623	8,105,383	26.2
通常分	29,023,329	30,927,623	-1,904,294	-6.2
新型コロナウイルス感染症対策経費	10,009,677			
義務的経費計	15,906,259	13,791,465	2,114,794	15.3
人件費	5,830,272	4,878,086	952,186	19.5
扶助費	6,134,841	4,308,654	1,826,187	42.4
公債費	3,941,146	4,604,725	-663,579	-14.4
投資的経費計	2,623,153	5,291,175	-2,668,022	-50.4
普通建設事業費	2,608,815	5,291,175	-2,682,360	-50.7
災害復旧費	14,338	0	14,338	皆増
消費的経費計	17,619,885	7,013,735	10,606,150	151.2
物件費	4,885,868	4,747,715	138,153	2.9
維持補修費	202,705	106,573	96,132	90.2
補助費等	12,531,312	2,159,447	10,371,865	480.3
繰出金	2,403,195	3,443,274	-1,040,079	-30.2
その他 (積立金、投資出資、貸付金)	480,514	1,387,974	-907,460	-65.4
標準財政規模	20,324,698	19,385,918	938,780	4.8

[歳 入]

科目別の決算状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位:円,%)

科 目	令和2年度				令和元年度	前年度対比	
	調定額	収入済額 A	収入率	構成比	収入済額 B	収入済額(A-B)	比率(A/B)
1 市税	9,175,955,388	8,910,432,708	97.1	21.5	8,776,515,732	133,916,976	101.5
2 地方譲与税	266,743,000	266,743,000	100.0	0.6	263,877,026	2,865,974	101.1
3 利子割交付金	7,779,000	7,779,000	100.0	0.0	7,038,000	741,000	110.5
4 配当割交付金	29,728,000	29,728,000	100.0	0.1	33,272,000	△ 3,544,000	89.3
5 株式等譲渡所得割交付金	40,545,000	40,545,000	100.0	0.1	21,534,000	19,011,000	188.3
6 法人事業税交付金	35,904,000	35,904,000	100.0	0.1	0	35,904,000	皆増
7 地方消費税交付金	1,540,040,000	1,540,040,000	100.0	3.7	1,251,461,000	288,579,000	123.1
8 環境性能割交付金	27,775,000	27,775,000	100.0	0.1	10,625,000	17,150,000	261.4
自動車取得税交付金	0	0	—	0.0	50,480,992	△ 50,480,992	皆減
9 地方特例交付金	93,895,000	93,895,000	100.0	0.2	279,301,000	△ 185,406,000	33.6
10 地方交付税	9,223,503,000	9,223,503,000	100.0	22.3	9,007,179,000	216,324,000	102.4
11 交通安全対策特別交付金	7,252,000	7,252,000	100.0	0.0	7,395,000	△ 143,000	98.1
12 分担金及び負担金	322,249,104	311,982,460	96.8	0.8	614,775,693	△ 302,793,233	50.7
13 使用料及び手数料	175,777,344	147,930,864	84.2	0.4	162,541,181	△ 14,610,317	91.0
14 国庫支出金	12,563,373,688	12,563,373,688	100.0	30.4	3,194,151,668	9,369,222,020	393.3
15 県支出金	1,962,857,246	1,962,857,246	100.0	4.7	1,833,721,502	129,135,744	107.0
16 財産収入	69,689,965	69,689,965	100.0	0.2	53,649,283	16,040,682	129.9
17 寄附金	1,264,237,548	1,264,237,548	100.0	3.0	1,292,539,114	△ 28,301,566	97.8
18 繰入金	140,455,074	140,455,074	100.0	0.3	940,305,762	△ 799,850,688	14.9
19 繰越金	1,608,091,823	1,608,091,823	100.0	3.9	1,662,693,709	△ 54,601,886	96.7
20 諸収入	528,862,785	495,044,864	93.6	1.2	349,028,904	146,015,960	141.8
21 市債	2,640,757,000	2,640,757,000	100.0	6.4	2,595,649,000	45,108,000	101.7
歳 入 合 計	41,725,470,965	41,388,017,240	99.2	100.0	32,407,734,566	8,980,282,674	127.7

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円,%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との増減	前年度対比
予算現額	41,519,627,900	33,107,619,000	8,412,008,900	125.4
調定額	41,725,470,965	32,847,648,317	8,877,822,648	127.0
収入済額	41,388,017,240	32,407,734,566	8,980,282,674	127.7
不納欠損額	52,401,952	44,959,802	7,442,150	116.6
収入未済額	285,051,773	394,953,949	△ 109,902,176	72.2

歳入決算額は、41,388,017,240円で、予算額に対し131,610,660円(0.3%)の減となっており、繰越財源を加味すると345,354,340円の増で、前年との比較では8,980,282,674円増加した。

なお、調定額に対する収入率は、99.2%で、前年比0.5ポイント増加した。増減の主な内容は、地方消費税交付金288,579,000円、地方交付税216,324,000円、国庫支出金9,369,222,020円の増収となった。しかし、地方特例交付金185,406,000円、分担金及び負担金302,793,233円、繰入金799,850,688円が減収となっている。

不納欠損額は、52,401,952円で、市税が51,351,352円、分担金及び負担金が983,000円、使用料及び手数料67,600円であった。収入未済額は、285,051,773円で、内訳としては、市税が214,171,328円、分担金及び負担金9,283,644円、使用料及び手数料27,778,880円、諸収入33,817,921円であった。

自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

区分・年度	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
自主財源	12,947,865,306	31.3	13,852,049,378	42.7	△ 904,184,072	93.5
依存財源	28,440,151,934	68.7	18,555,685,188	57.3	9,884,466,746	153.3
合 計	41,388,017,240	100.0	32,407,734,566	100.0	8,980,282,674	127.7

自主財源の構成比率は、31.3%で前年度と比較して11.4ポイント下がり、904,184,072円(6.5%)減少した。これは、市税133,916,976円、諸収入146,015,960円は増加したが、分担金及び負担金302,793,233円、繰入金799,850,688円が減少したことが主な要因である。

一方、依存財源の構成比率は、68.7%で、前年比11.4ポイント上がり、9,884,466,746円(53.3%)増加した。これは、地方消費税交付金288,579,000円、地方交付税216,324,000円、国庫支出金9,369,222,020円が増加したのが主な要因である。

令和2年度 市税決算額

(単位:円、%)

款 項	目 節	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C	徴 収 率 B/A	前 年 度 徴 収 率	比 較
1 市 税		8,714,840,000	9,175,955,388	8,910,432,708	51,351,352	214,171,328	97.11	95.92	1.19
1 市民税		3,946,986,000	4,071,456,129	4,005,103,860	6,657,524	59,694,745	98.37	97.51	0.86
	1. 個 人	3,469,117,000	3,594,958,741	3,533,585,472	6,348,624	55,024,645	98.29	97.27	1.02
	1. 現年分	3,440,867,000	3,500,996,300	3,481,999,870	523,767	18,472,663	99.46	99.03	0.43
	2. 滞納分	28,250,000	93,962,441	51,585,602	5,824,857	36,551,982	54.90	41.11	13.79
	2. 法 人	477,869,000	476,497,388	471,518,388	308,900	4,670,100	98.96	99.10	△ 0.14
	1. 現年分	477,029,000	472,759,000	470,535,000	0	2,224,000	99.53	99.83	△ 0.30
	2. 滞納分	840,000	3,738,388	983,388	308,900	2,446,100	26.31	38.32	△ 12.01
2 固定資産税		4,012,011,000	4,310,740,727	4,122,253,460	43,542,728	144,944,539	95.63	93.94	1.69
	1. 固定資産税	3,983,350,000	4,282,079,227	4,093,591,960	43,542,728	144,944,539	95.60	93.89	1.71
	1. 現年分	3,936,580,000	4,066,886,300	4,032,935,978	1,025,300	32,925,022	99.17	98.79	0.38
	2. 滞納分	46,770,000	215,192,927	60,655,982	42,517,428	112,019,517	28.19	21.16	7.03
	2. 国有資産等所在市町村交付金	28,661,000	28,661,500	28,661,500	0	0	100.00	100.00	0.00
3 軽自動車税		298,579,000	319,928,805	309,245,661	1,151,100	9,532,044	96.66	95.21	1.45
	1. 環境性能割	9,000,000	15,001,300	15,001,300	0	0	100.00	100.00	0.00
	2. 種別割	289,579,000	304,927,505	294,244,361	1,151,100	9,532,044	96.50	95.16	1.34
	1. 現年分	285,389,000	291,190,000	288,907,600	12,900	2,269,500	99.22	98.57	0.65
	2. 滞納分	4,190,000	13,737,505	5,336,761	1,138,200	7,262,544	38.85	36.60	2.25
4 たばこ税	1. 現年分	454,264,000	469,590,427	469,590,427	0	0	100.00	100.00	0.00
6 入湯税	1. 現年分	3,000,000	4,239,300	4,239,300	0	0	100.00	100.00	0.00
合 計	1. 現年分	8,634,790,000	8,849,324,127	8,791,870,975	1,561,967	55,891,185	99.35	99.02	0.33
	2. 滞納分	80,050,000	326,631,261	118,561,733	49,789,385	158,280,143	36.30	27.61	8.69
	計	8,714,840,000	9,175,955,388	8,910,432,708	51,351,352	214,171,328	97.11	95.92	1.19

第1款 市 税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
令和2年度(A)	8,714,840	9,175,955	8,910,433	102.2	97.1	51,351	214,171
令和元年度(B)	8,583,719	9,149,800	8,776,516	102.2	95.9	44,557	328,727
増減 (C) = (A) - (B)	131,121	26,155	133,917	0.0	1.2	6,794	△ 114,556
増減率 (C)/(B) × 100	1.5	0.3	1.5	—	—	15.2	△ 34.8

市税収入済額は、8,910,433千円で、前年度に比べ133,917千円(1.5%)増加した。

市民税は個人市民税が納税義務者の増と営業所得者及びその他所得者の所得割額の増額により収入額3,533,585千円、前年度に比べ29,029千円(0.8%)増収となった。法人市民税は、法人税率の変更や新型コロナウイルスによる経済活動の低下による企業業績への影響などにより、収入額471,518千円、前年度に比べ74,069千円(13.6%)減収となった。

固定資産税は、収入額4,122,253千円、前年度に比べ167,819千円(4.2%)増加した。主な要因は、地価の下落幅の減少や新築家屋の増加、並びに償却資産が増えたことで増収となった。

軽自動車税は、令和元年度の途中から導入された環境性能割が年度を通して課税されたことと、税率の高い軽自動車(自家用四輪車)の課税台数が増加し、収入額309,246千円、前年度に比べ20,656千円(7.2%)増収となった。

たばこ税は、健康に関する意識の高まりと税率引き上げによる喫煙者の減により、収入額469,590千円、前年度に比べ5,194千円(1.1%)減収となった。

入湯税は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者(入湯客)が減少し、収入額4,239千円、前年度に比べ4,324千円(50.5%)減収となった。

不納欠損額は51,351千円で、前年度に比べ6,794千円(15.2%)増額となった。この内訳は、市民税が873千円(15.1%)減、固定資産税が5,586千円(14.7%)増、軽自動車税が335千円(41.1%)増であった。

また、収入未済額は214,171千円で、前年度に比べ114,556千円(34.8%)減少した。この内訳は、市民税が37,960千円(38.9%)減、固定資産税が72,413千円(33.3%)減、軽自動車税が4,183千円(30.5%)減であった。

不納欠損額の推移

(単位:人、千円)

税目	令和2年度			令和元年度			前年度対比		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額
個人市民税	165	416	6,348	168	390	4,526	△ 3	26	1,822
法人市民税	6	6	309	11	14	1,258	△ 5	△ 8	△ 949
固定資産税	465	1,197	43,543	379	860	37,957	86	337	5,586
軽自動車税	186	250	1,151	151	203	816	35	47	335
合計	822	1,869	51,351	709	1,467	44,557	113	402	6,794

不納欠損額の理由別内訳

(単位:千円)

税目	第15条の7 第4項 ※1	第15条の7 第5項 ※2	第18条 第1項 ※3	時効消 滅税額	合計	前年比	
						前年度	前年比
普通税	1,020	32,691	17,640	802	51,351	44,557	115.2%
法定普通税	1,020	32,691	17,640	802	51,351	44,557	115.2%
市町村民税	617	1,801	4,239	436	6,657	5,784	115.1%
個人均等割・所得割	617	1,692	4,039	436	6,348	4,527	140.2%
法人均等割・法人税割	0	109	200	0	309	1,257	24.6%
固定資産税 (土地・家屋・償却資産)	274	30,649	12,620	313	43,543	37,957	114.7%
軽自動車税	129	241	781	53	1,151	816	141.1%

【不納欠損理由】

※1 生活困窮・所在不明等の3年経過による消滅(地方税法第15条の7第1項及び第4項)

※2 破産等に起因する無財産による即時消滅(地方税法第15条の7第5項)

※3 5年経過による時効完成(地方税法第18条第1項)

第2款 地方譲与税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	263,769	266,743	266,743	101.1	100.0	0
令和元年度(B)	265,055	263,877	263,877	99.6	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 1,286	2,866	2,866	1.5	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 0.5	1.1	1.1	—	—	—

地方譲与税は、266,743千円で、前年度に比べ2,866千円(1.1%)増加した。

これは、地方揮発油譲与税1,227千円(1.8%)の減、自動車重量譲与税1,595千円(0.8%)の減、令和元年度に創設され、森林の整備と保全のために全額が基金に積み立てられた森林環境譲与税5,688千円(112.5%)の増によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	3,000	7,779	7,779	259.3	100.0	0
令和元年度(B)	6,000	7,038	7,038	117.3	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 3,000	741	741	142.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 50.0	10.5	10.5	—	—	—

利子割交付金は、7,779千円で、前年度に比べ741千円(10.5%)増加した。

これは、利子課税(20%)のうち4分の1である5%が県税として徴収され、そのうち59.4%が市町村の個人県民税の収入比率の割合で県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	34,000	29,728	29,728	87.4	100.0	0
令和元年度(B)	31,000	33,272	33,272	107.3	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	3,000	△ 3,544	△ 3,544	△ 19.9	0.0	0
増減率(C)/(B)	9.7	△ 10.7	△ 10.7	—	—	—

配当割交付金は、29,728千円で、前年度に比べ3,544千円(10.7%)減少した。

これは、平成15年度に創設された交付金で、配当課税のうち5%が県税として徴収され、そのうち、59.4%が市町村の個人県民税の収入比率の割合で県から交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	18,000	40,545	40,545	225	100.0	0
令和元年度(B)	20,000	21,534	21,534	108	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 2,000	19,011	19,011	118	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 10.0	88.3	88.3	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、40,545千円で、前年度に比べ19,011千円(88.3%)増加した。
これは、平成15年度に創設された交付金で、株式等譲渡所得課税のうち5%が県税として徴収され、そのうち59.4%が市町村の個人県民税収入比率の割合で県から交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	29,000	35,904	35,904	123.8	100.0	0
令和元年度(B)	0	0	0	—	—	0
増減(C)=(A)-(B)	29,000	35,904	35,904	123.8	100.0	0
増減率(C)/(B)	皆増	皆増	皆増	—	—	—

法人事業税交付金は、35,904千円で、令和2年度に創設された本年度からの交付金である。
これは、県税である法人事業税の一部を県から市町村に交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	1,453,200	1,540,040	1,540,040	106.0	100.0	0
令和元年度(B)	1,251,461	1,251,461	1,251,461	100.0	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	201,739	288,579	288,579	6.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	16.1	23.1	23.1	—	—	—

地方消費税交付金は、1,540,040千円で、前年度に比べ288,579千円(23.1%)増加した。
この交付金は、地方消費税のうち2分の1が都道府県に、残りの2分の1が市町村に配分され、国から県を通して市に交付されるものである。

第8款 環境性能割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	29,000	27,775	27,775	95.8	100.0	0
令和元年度(B)	9,000	10,625	10,625	118.1	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	20,000	17,150	17,150	85.8	100.0	0
増減率(C)/(B)	222.2	161.4	161.4	—	—	—

環境性能割交付金は、27,775千円で、前年度に比べ17,150千円(161.4%)増加した。

これは、令和元年10月1日の消費税10%に伴い自動車取得税に代わって創設された自動車税環境性能割のうち、市町村道の延長や面積に応じて市町村に交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	77,000	93,895	93,895	121.9	100.0	0
令和元年度(B)	279,301	279,301	279,301	100.0	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 202,301	△ 185,406	△ 185,406	21.9	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 72.4	△ 66.4	△ 66.4	—	—	—

地方特例交付金は、93,895千円で、前年度に比べ185,406千円(66.4%)減少した。

これは、国の制度改正に伴う減税の実施により、地方税の減収を補うために国から交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	9,127,003	9,223,503	9,223,503	101.1	100.0	0
令和元年度(B)	8,852,667	9,007,179	9,007,179	101.7	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	274,336	216,324	216,324	△ 0.6	0.0	0
増減率(C)/(B)	3.1	2.4	2.4	—	—	—

地方交付税は、9,223,503千円で、前年度に比べ216,324千円(2.4%)増加した。

この内訳は、普通交付税274,336千円の増、特別交付税58,012千円の減である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	7,919	7,252	7,252	91.6	100.0	
令和元年度(B)	8,200	7,395	7,395	90.2	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 281	△ 143	△ 143	1.4	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 3.4	△ 1.9	△ 1.9	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、7,252千円で、前年度に比べ143千円(1.9%)減少した。

これは、道路交通法により納付される反則金が事故発生件数及び人口集中度を基準として交付され、交通安全施設の設置や維持管理に要する財源に充てるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	299,470	322,249	311,982	104.2	96.8	9,284
令和元年度(B)	643,902	628,659	614,775	95.5	97.8	13,480
増減(C)=(A)-(B)	△ 344,432	△ 306,410	△ 302,793	8.7	△ 1.0	△ 4,196
増減率(C)/(B)	△ 53.5	△ 48.7	△ 49.3	—	—	—

分担金及び負担金は、311,982千円で、前年度に比べ302,793千円(49.3%)減少した。

この内訳は、分担金3,442千円(26.9%)増と負担金が306,235千円(50.9%)減である。

分担金の主なものは、農道整備事業分担金である。また、負担金の主なものは、公立保育所保護者負担金、私立保育所保護者負担金及び学校給食費負担金である。

収入未済額は、民生費負担金3,422千円(保育料等)及び教育費負担金5,862千円(給食費)である。なお、未収保育料のうち983千円を不納欠損処理した。

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	146,701	175,777	147,931	100.8	84.2	27,779
令和元年度(B)	157,102	190,035	162,541	103.5	85.5	27,494
増減(C)=(A)-(B)	△ 10,401	△ 14,258	△ 14,610	△ 2.7	△ 1.3	285
増減率(C)/(B)	△ 6.6	△ 7.5	△ 9.0	—	—	—

使用料及び手数料は、147,931千円で、前年度に比べ14,610千円(9.0%)減少した。

この内訳は、使用料が13,354千円(11.9%)減と手数料が1,256千円(2.5%)減である。

使用料の主なものは、クラインガルテン年間使用料14,697千円、市営住宅使用料55,543千円である。

手数料の主なものは、戸籍手数料8,543千円、住民基本台帳手数料9,061千円、印鑑証明手数料の6,083千円である。

第14款 国庫支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	12,773,157	12,563,374	12,563,374	98.4	100.0	0
令和元年度(B)	3,477,325	3,194,152	3,194,152	91.9	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	9,295,832	9,369,222	9,369,222	6.5	0.0	0
増減率(C)/(B)	267.3	293.3	293.3	—	—	—

国庫支出金は、12,563,374千円で、前年度に比べ9,369,222千円(293.3%)増加した。

この内訳は、国庫負担金102,466千円(3.7%)増、国庫補助金9,265,556千円(2406.4%)増及び国庫委託金1,200千円(8.3%)増である。

国庫負担金の主なものは、障がい者介護給付費等国庫負担金、子どものための教育・保育給付費国庫負担金、生活保護費等国庫負担金、児童扶養手当給付費負担金、児童手当国庫負担金である。

国庫補助金の主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子育て世代への臨時特別給付金給付事業費補助金、ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、社会資本整備総合交付金、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金、公立学校情報機器整備費補助金となっている。

第15款 県支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	2,098,918	1,962,857	1,962,857	93.5	100.0	0
令和元年度(B)	1,899,666	1,833,722	1,833,722	96.5	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	199,252	129,135	129,135	△ 3.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	10.5	7.0	7.0	—	—	—

県支出金は、1,962,857千円で、前年度に比べ129,135千円(7.0%)増加した。

この内訳は、県負担金109,713千円(9.7%)増、県補助金38,048千円(7.6%)増及び県委託金18,626千円(8.9%)減である。

県負担金の主なものは、障がい者介護給付費等県負担金、国民健康保険基盤安定負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、児童手当県負担金及び後期高齢者医療保険基盤安定負担金である。

県補助金の主なものは、重度心身障がい者医療費助成事業費補助金、ひとり親家庭医療費助成事業補助金、山梨県乳幼児医療費助成事業費補助金、やまなし子育て応援事業補助金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金、多面的機能支払交付金、農業次世代人材投資資金、学力向上支援スタッフ配置事業費補助金である。県委託金の主なものは、県民税徴収取扱費委託金、国勢調査委託金である。

第16款 財産収入

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	56,535	69,690	69,690	123.3	100.0	0
令和元年度(B)	42,238	53,649	53,649	127.0	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	14,297	16,041	16,041	△ 3.7	0.0	0
増減率(C)/(B)	33.8	29.9	29.9	—	—	—

財産収入は、69,690千円で、前年度に比べ16,041千円(29.9%)増加した。

この内訳は、財産運用収入7,982千円(20.8%)増及び財産売払収入8,059千円(52.7%)増である。

財産運用収入の主なものは、地域振興基金利子、地域福祉基金利子である。また、財産売払収入の主なものは、土地建物売払収入である。

第17款 寄附金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	1,100,450	1,264,238	1,264,238	114.9	100.0	0
令和元年度(B)	1,167,000	1,292,539	1,292,539	110.8	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 66,550	△ 28,301	△ 28,301	4.1	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 5.7	△ 2.2	△ 2.2	—	—	—

寄附金は、1,264,238千円で、前年度に比べ、28,301千円(2.2%)減少した。

内訳は、ふるさと納税一般寄付金が1,263,695千円で106,613件、昨年度に比べ金額で28,453千円減、件数6,995件増となり、依然シャインマスカットが人気で、申込件数の構成比は、78.6%であった。

第18款 繰入金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	155,692	140,455	140,455	90.2	100.0	0
令和元年度(B)	948,020	940,306	940,306	99.2	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 792,328	△ 799,851	△ 799,851	△ 9.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 83.6	△ 85.1	△ 85.1	—	—	—

繰入金は、140,455千円で、前年度に比べ799,851千円(85.1%)減少した。

この内訳は、基金繰入金82,226千円と他会計繰入金58,229千円である。

それぞれ繰入金の主なものは、地域振興基金繰入金69,553千円、過疎地域自立促進基金繰入金5,013千円、南アルプス市奨学基金繰入金5,640千円、と介護保険特別会計繰入金53,255千円等である。

第19款 繰越金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	1,608,091	1,608,092	1,608,092	100.0	100.0	0
令和元年度(B)	1,662,693	1,662,694	1,662,694	100.0	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 54,602	△ 54,602	△ 54,602	0.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 3.3	△ 3.3	△ 3.3	—	—	—

繰越金は、1,608,092千円で、前年度に比べ54,602千円(3.3%)減少した。

この内訳は、純繰越金1,456,919千円、逡次繰越金2,412千円、繰越明許費繰越金148,761千円である。

第20款 諸収入

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	495,226	528,863	495,045	100.0	93.6	33,818
令和元年度(B)	452,021	374,282	349,029	77.2	93.3	25,253
増減(C)=(A)-(B)	43,205	154,581	146,016	22.8	0.3	8,565
増減率(C)/(B)	9.6	41.3	41.8	—	—	—

諸収入は、495,045千円で、前年度に比べ146,016千円(41.8%)増加した。

この内訳は、延滞金、加算金及び過料37,280千円、市預金利子211千円、貸付金元利収入6,563千円、受託事業収入2,980千円、雑入448,011千円である。

延滞金、加算金及び過料の主なものは、市税延滞金であり、貸付金元利収入の主なものは、南アールプス市奨学金貸付金元利収入である。受託事業収入は、文化財受託事業収入となっている。

また、雑入については、生活保護費返還金、有価物売払収入、指定袋売払収入、土地改良施設維持管理適正化事業交付金、リニア中央新幹線整備に伴うJR東海補償金などが主なものとなっている。

第21款 市債

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和2年度(A)	3,028,657	2,640,757	2,640,757	87.2	100.0	0
令和元年度(B)	3,301,249	2,595,649	2,595,649	78.6	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 272,592	45,108	45,108	8.6	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 8.3	1.7	1.7	—	—	—

市債は、2,640,757千円で、前年度に比べ45,108千円(1.7%)増加した。

内訳は、臨時財政対策債965,057千円、過疎対策事業債236,100千円、合併特例債678,000千円、山梨県市町村振興資金事業債123,900千円等である。

地方債現在高の状況

都道府県名 山梨県

団体名 南アルプス市

団体コード 192082
表番号 33

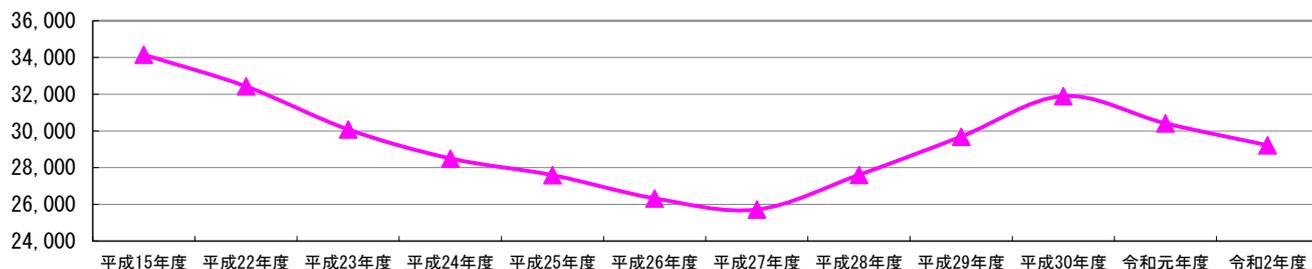
(単位：千円)

区分	行	(1)	(2)	(4)			(7)		(9)	(10)	(11)	(12)	
		令和1年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度元利償還額			〔D〕の財源内訳		差引現在高	(参考)	令和2年度末 財源対策債 現在高	〔E〕の借入先別内訳	
		(A)	(B)	元金 (C)	利子	計 (D)	特定財源	一般財源等	(A)+(B)-(C) (E)	調剤一括償還地方債に係る 減価基金積立額を償還額に 含まない場合の現在高		財政融資資金 ・旧郵政公社資金	その他
1 公共事業等債	01	101,099	80,400	9,576	468	10,044		10,044	171,923		139,792	171,923	
うち財源対策債等	02												
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	03	76,000	61,300		190	190		190	137,300			137,300	
3 公営住宅建設事業債	04	5,192		2,574	77	2,651	2,651		2,618			2,618	
うち復旧・復興事業分	05												
うち(旧)緊急防災・減災事業分	06												
4 災害復旧事業債	07	5,148		1,023	15	1,038		1,038	4,125			4,125	
(1)単独災害復旧事業債	08												
(2)補助災害復旧事業債	09	5,148		1,023	15	1,038		1,038	4,125			4,125	
5 (旧)緊急防災・減災事業債	10	122,223		31,046	458	31,504		31,504	91,177				91,177
(1)補助・直轄事業	11	82,481		21,113	309	21,422		21,422	61,368				61,368
(2)継ぎ足し単独事業	12	39,742		9,933	149	10,082		10,082	29,809				29,809
(3)緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	13												
6 全国防災事業債	14	180,251		28,971	156	29,127		29,127	151,280				151,280
7 教育福祉施設等整備事業債	15	968,421	182,300	219,410	12,227	231,637		231,637	931,311	49,510		848,961	82,350
(1)学校教育施設等整備事業債	16	844,319	150,800	180,900	11,541	192,441		192,441	814,219	49,510		814,219	
(2)社会福祉施設整備事業債	17	52,322		17,580	484	18,064		18,064	34,742			34,742	
(3)一般廃棄物処理事業債	18												
(4)一般補助施設整備等事業債	19	4,280		2,140	7	2,147		2,147	2,140				2,140
うち転貸債	20												
(5)施設整備事業債(一般財源化分)	21	67,500	31,500	18,790	195	18,985		18,985	80,210				80,210
8 一般単独事業債	22	15,828,653	801,900	2,321,030	44,320	2,365,350		2,365,350	14,309,523	7,774		21,031	14,288,492
うち地域総合整備事業債	23												
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)	24												
うち地域活性化事業債	25	6,320		3,160	11	3,171		3,171	3,160				3,160
(1)転用事業分	26												
うち防災対策事業債	27	14,380		8,860	59	8,919		8,919	5,520				5,520
うち旧合併特例事業債	28	15,577,070	678,000	2,228,000	41,665	2,269,665		2,269,665	14,027,070				14,027,070
(1)旧市町村合併特例事業債	29	15,577,070	678,000	2,228,000	41,665	2,269,665		2,269,665	14,027,070				14,027,070
(2)旧市町村合併推進事業債	30												
うち地方道路等整備事業債	31	170,411		62,850	2,124	64,974		64,974	107,561	7,774			107,561
うち(新)緊急防災・減災事業債	40	18,080		3,440	4	3,444		3,444	14,640				14,640
9 辺地対策事業債	65												
10 過疎対策事業債	66	703,098	236,100	62,363	1,462	63,825		63,825	876,835			706,975	169,860
うち過疎地域自立促進特別事業分	67	163,305	35,000	21,908	406	22,314		22,314	176,397			6,537	169,860
11 公共用地先行取得等事業債	68												
12 行政改革推進債	69												
13 厚生福祉施設整備事業債	70												
14 地域財政特例対策債	71												
15 退職手当債(～平成17年度分)	72												
16 退職手当債(平成18年度～)	73												
17 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	74												
18 地域改善対策特定事業債	77												
うち法第5条によるもの	78												
19 財源対策債	79	162,313	64,500	29,737	1,683	31,420		31,420	197,076			189,302	7,774
20 減収補填債(昭和61～平成5～7・9～30・令和1～2年度分)	80		64,200			64,200			64,200			64,200	
うち令和2年度追加税目分	81		64,200			64,200			64,200			64,200	
21 臨時財政特例債	82												
22 公共事業等臨時特例債	83												
23 減税補填債	84	157,955		38,931	379	39,310		39,310	119,024			119,024	
24 臨時税収補填債	85												
25 臨時財政対策債	86	11,843,360	965,057	1,087,681	44,100	1,131,781		1,131,781	11,720,736			5,183,818	6,536,918
26 調整債(昭和60～63年度分)	87												
27 調整債(令和1～2年度分)	88												
28 減収補填債特例分(平成14・19～30・令和1～2年度分)	89												
うち令和2年度追加税目分	90												
29 都道府県貸付金	91		123,900						123,900				123,900
うち予算貸付によるもの	92		123,900						123,900				123,900
30 猶予地適正化働業債	93												
31 特別減収対策債	94												
32 その他	95	260,484	61,100	2,194	1,058	3,252		3,252	319,390			25,143	294,247
合計(1～32)	96	30,414,197	2,640,757	3,834,536	106,593	3,941,129	2,651	3,938,478	29,220,418	29,220,418	197,076	7,474,420	21,745,998
うち財源対策債等	97	162,313	64,500	29,737	1,683	31,420		31,420	197,076			189,302	7,774
うち減収補填債	97		64,200			64,200			64,200			64,200	

市債の状況（一般会計）

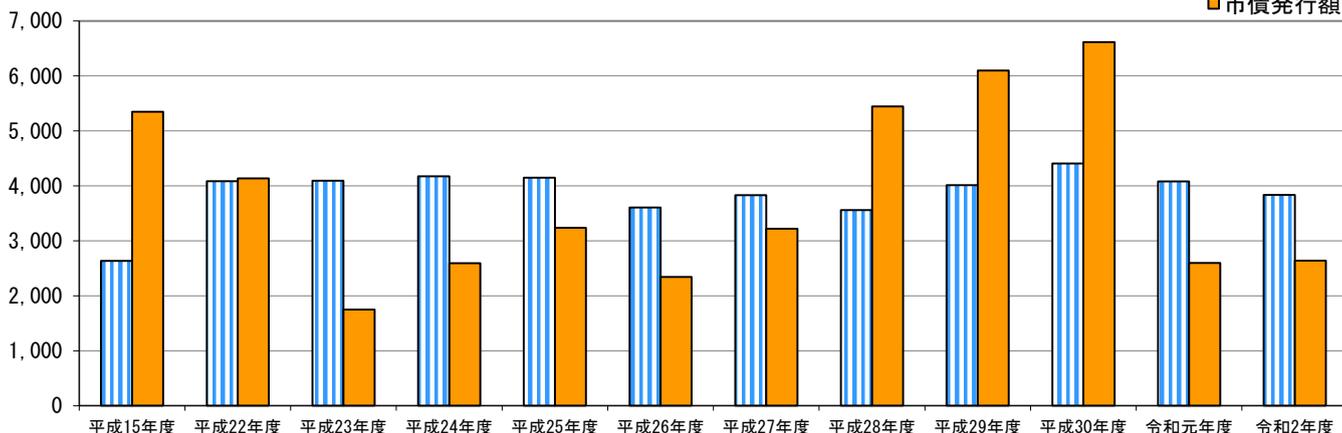
市債現在高

単位：百万円



市債発行額・元金償還額

■元金償還金
■市債発行額



	平成15年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (決算見込額)
▲ 年度末市債現在高	34,155	32,427	30,083	28,503	27,594	26,330	25,719	27,606	29,691	31,898	30,414	29,220
うち合併特例債現在高	2,394	12,055	11,996	10,903	10,468	9,665	9,507	11,848	14,447	17,113	15,577	14,027
うち臨時財政対策債現在高	3,780	9,810	9,312	10,185	10,747	11,267	11,616	11,666	11,784	11,874	11,843	11,721
■ 当該年度発行額	5,347	4,134	1,750	2,592	3,238	2,342	3,218	5,445	6,098	6,615	2,596	2,641
うち合併特例債発行額	2,394	2,594	1,678	1,007	1,448	830	1,870	4,204	4,915	5,416	903	678
うち臨時財政対策債発行額	2,069	1,300	0	1,405	1,460	1,326	1,196	946	1,055	1,072	1,047	965
■ 当該年度元金償還額	2,634	4,084	4,094	4,172	4,147	3,606	3,829	3,558	4,012	4,409	4,080	3,835

	H15.4.1 71,364人	H22.4.1 73,014人	H23.4.1 72,854人	H24.4.1 72,566人	H25.4.1 73,211人	H26.4.1 72,963人	H27.4.1 72,715人	H28.4.1 72,305人	H29.4.1 72,018人	H30.4.1 71,880人	H31.4.1 71,602人	R2.4.1 71,370人
市民1人当たり (住民基本台帳人口)												
当該年度末現在高	47万8千円	44万4千円	41万3千円	39万3千円	37万7千円	36万1千円	35万4千円	38万2千円	41万2千円	44万4千円	42万5千円	41万円
当該年度発行額	7万5千円	5万7千円	2万4千円	3万6千円	4万4千円	3万2千円	4万4千円	7万5千円	8万5千円	9万2千円	3万6千円	3万7千円
当該年度元金償還額	3万7千円	5万6千円	5万6千円	5万7千円	5万7千円	4万9千円	5万3千円	4万9千円	5万6千円	6万1千円	5万7千円	5万4千円

※市債現在高について

市債現在高の中には、その元利償還金の全部又は一部が地方交付税によって措置されるものがあります。本市の場合は、主に合併特例債（約140億円）、臨時財政対策債（約117億円）、過疎対策事業債（約9億円）があり、その70～100%が普通交付税によって措置されます。このため、元利償還金による財政負担が軽減されています。

合併特例債は、合併市が新市建設計画に基づいて、まちづくり推進のために行う事業や基金の積立に要する経費の財源として借り入れることができる地方債で、元利償還金の70%が交付税措置されるものです。当初は合併年度及びこれに続く10カ年度に限り借り入れることができましたが、法改正により20カ年度に延長されています。

また、臨時財政対策債は、地方交付税の財源不足を補填する地方債で、元利償還金の100%が交付税措置されるものです。

[歳 出]

科目別決算状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位:円,%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
1 議 会 費	219,603,000	203,942,268				15,660,732	92.9
2 総 務 費	11,150,297,000	10,651,316,149		20,815,000		478,165,851	95.5
3 民 生 費	11,503,659,000	11,006,427,962				497,231,038	95.7
4 衛 生 費	2,636,115,000	2,363,162,411		139,667,000		133,285,589	89.6
5 労 働 費	16,460,000	15,794,500				665,500	96.0
6 農林水産業費	929,311,000	788,121,588		97,390,000		43,799,412	84.8
7 商 工 費	2,466,770,400	2,283,981,909	68,215,400	21,620,000		92,953,091	92.6
8 土 木 費	2,435,547,000	2,245,807,218		131,790,000		57,949,782	92.2
9 消 防 費	1,087,650,000	1,061,258,972				26,391,028	97.6
10 教 育 費	4,777,172,500	4,170,200,465		144,732,000		462,240,035	87.3
11 災害復旧費	30,225,000	14,338,500		15,884,000		2,500	47.4
12 公 債 費	3,960,470,000	3,941,178,924				19,291,076	99.5
13 諸 支 出 金	293,828,000	287,475,800				6,352,200	97.8
14 予 備 費	12,520,000					12,520,000	0.0
歳 出 合 計	41,519,627,900	39,033,006,666	68,215,400	571,898,000	0	1,846,507,834	94.0

一般会計歳出決算額比較表

(単位:円,%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 議 会 費	203,942,268	0.5	215,860,114	0.7	△ 5.5
2 総 務 費	10,651,316,149	27.3	3,890,063,525	12.6	173.8
3 民 生 費	11,006,427,962	28.2	10,455,482,517	33.9	5.3
4 衛 生 費	2,363,162,411	6.1	2,249,529,564	7.3	5.1
5 労 働 費	15,794,500	0.0	17,049,468	0.1	△ 7.4
6 農林水産業費	788,121,588	2.0	733,880,819	2.4	7.4
7 商 工 費	2,283,981,909	5.9	703,614,075	2.3	224.6
8 土 木 費	2,245,807,218	5.8	2,288,968,922	7.4	△ 1.9
9 消 防 費	1,061,258,972	2.7	1,039,384,582	3.4	2.1
10 教 育 費	4,170,200,465	10.7	3,136,298,565	10.2	33.0
11 災害復旧費	14,338,500	0.0	4,004,157	0.0	258.1
12 公 債 費	3,941,178,924	10.1	4,211,673,599	13.7	△ 6.4
13 諸支出金	287,475,800	0.7	1,853,832,836	6.0	△ 84.5
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	39,033,006,666	100.0	30,799,642,743	100.0	26.7

第1款 議会費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	219,603	203,942	0	15,661	92.9
令和元年度	225,855	215,860	0	9,995	95.6
比較増減	△ 6,252	△ 11,918	0	5,666	△ 2.7
増減率	△ 2.8	△ 5.5	—	56.7	—

予算現額219,603千円に対し、支出済額203,942千円で執行率92.9%、不用額15,661千円である。前年度比は、支出済額で11,918千円(5.5%)減少した。

主な支出は、人件費であり、全体の92%を占めている。

第2款 総務費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	11,150,297	10,651,316	20,815	478,166	95.5
令和元年度	4,248,123	3,890,064	17,217	340,842	91.6
比較増減	6,902,174	6,761,252	3,598	137,324	3.9
増減率	162.5	173.8	—	40.3	—

予算現額11,150,297千円に対し、支出済額10,651,316千円で執行率95.5%、不用額478,166千円である。前年度比は、支出済額で6,761,252千円(173.8%)と大幅に増加した。

増加した要因は、特別定額給付金給付事業7,161,362千円、市議会議員選挙執行事業49,903千円等の増である。

減少した要因は、市有財産等管理事業608,895千円、参議院議員・市長・県議会議員選挙執行事業73,998千円等の減である。

第3款 民生費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	11,503,659	11,006,428	0	497,231	95.7
令和元年度	10,959,448	10,455,483	32,462	471,503	95.4
比較増減	544,211	550,945	△ 32,462	25,728	0.3
増減率	5.0	5.3	—	5.5	—

予算現額11,503,659千円に対し、支出済額11,006,428千円で執行率95.7%、不用額497,231千円である。前年度比は、支出済額で550,945千円(5.3%)増加した。

増加した要因は、ひとり親世帯への臨時特別給付金支給事業102,710千円、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業198,000千円、新生児特別定額給付金事業43,684千円等の増である。

減少した要因は、児童扶養手当給付事業78,527千円、養護老人ホーム慈恵寮運営管理事業61,160千円、プレミアム付商品券事業(低所得者・子育て世帯)78,600千円等の減である。

第4款 衛生費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,636,115	2,363,162	139,667	133,286	89.6
令和元年度	2,394,955	2,249,530	35,523	109,902	93.9
比較増減	241,160	113,632	104,144	23,384	△ 4.3
増減率	10.1	5.1	—	21.3	—

予算現額2,636,115千円に対し、支出済額2,363,162千円で執行率89.6%、不用額133,286千円である。前年度比は、支出済額で113,632千円(5.1%)増加した。

増加した要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う医療介護対策事業40,300千円、医療機関感染症対策事業35,000千円等の増である。

減少した要因は、南アルプス市健康福祉センター駐車場拡張事業49,532千円、水道事業会計出資金20,132千円、2次救急医療体制病院施設整備支援事業16,501千円等の減である。

第5款 労働費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	16,460	15,794	0	666	96.0
令和元年度	18,105	17,049	0	1,056	94.2
比較増減	△ 1,645	△ 1,255	0	△ 390	1.8
増減率	△ 9.1	△ 7.4	—	△ 36.9	—

予算現額16,460千円に対し、支出済額15,794千円で執行率96.0%、不用額666千円である。前年度比は、支出済額で1,255千円(7.4%)の減少となった。これは、企業ガイダンス開催事業2,655千円等の減が主な要因となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	929,311	788,122	97,390	43,799	84.8
令和元年度	880,201	733,881	97,118	49,202	83.4
比較増減	49,110	54,241	272	△ 5,403	1.4
増減率	5.6	7.4	—	△ 11.0	—

予算現額929,311千円に対し、支出済額788,122千円で執行率84.8%、不用額43,799千円である。前年度比は、支出済額で54,241千円(7.4%)増加した。

増加した要因は、県単土地改良事業(インフラ長寿命化計画)32,832千円、南アルプスブランド戦略事業10,939千円等の増である。

減少した要因は、林道橋点検診断事業4,495千円等の減である。

第7款 商工費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,466,770	2,283,982	89,835	92,953	92.6
令和元年度	792,005	703,614	39,421	48,970	88.8
比較増減	1,674,765	1,580,368	50,414	43,983	3.8
増減率	211.5	224.6	—	89.8	—

予算現額2,466,770千円に対し、支出済額2,283,982千円で執行率92.6%、不用額92,953千円である。前年度比は、支出済額で1,580,368千円(224.6%)と大幅に増加した。

増加した要因は、事業者持続化給付金給付事業866,535千円、地域経済消費喚起事業751,718千円、広河原山荘改築事業60,730千円等の増である。

減少した要因は、さくらの里いこいの家改修事業83,120千円、南アルプス市産業立地事業費助成金交付事業31,494千円等の減である。

第8款 土木費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,435,547	2,245,807	131,790	57,950	92.2
令和元年度	2,457,514	2,288,969	73,981	94,564	93.1
比較増減	△ 21,967	△ 43,162	57,809	△ 36,614	△ 0.9
増減率	△ 0.9	△ 1.9	—	△ 38.7	—

予算現額2,435,547千円に対し、支出済額2,245,807千円で執行率92.2%、不用額57,950千円である。前年度比は、支出済額で43,162千円(1.9%)減少した。

増加した要因は、荊沢芦原線街路整備事業91,895千円、舗装長寿命化修繕計画事業33,144千円等の増である。

減少した要因は、道路新設改良事業93,513千円、井路縁川サイホン施設浚渫事業35,905千円等の減である。

第9款 消防費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,087,650	1,061,259	0	26,391	97.6
令和元年度	1,102,829	1,039,384	33,094	30,351	94.2
比較増減	△ 15,179	21,875	△ 33,094	△ 3,960	3.4
増減率	△ 1.4	2.1	—	△ 13.0	—

予算現額1,087,650千円に対し、支出済額1,061,259千円で執行率97.6%、不用額26,391千円である。前年度比は、支出済額で21,875千円(2.1%)増加した。

増加した要因は、消防団ポンプ車等購入事業64,624千円、防災備蓄倉庫整備事業(単独分)16,927千円等の増である。

減少した要因は、消防団詰所建設事業32,478千円、消防本部特殊車両整備事業20,272千円等の減である。

第10款 教育費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	4,777,172	4,170,200	144,732	462,240	87.3
令和元年度	3,940,074	3,136,299	588,186	215,589	79.6
比較増減	837,098	1,033,901	△ 443,454	246,651	7.7
増減率	21.2	33.0	—	114.4	—

予算現額4,777,172千円に対し、支出済額4,170,200千円で執行率87.3%、不用額462,240千円である。前年度比は、支出済額で1,033,901千円(33.0%)増加した。

増加した要因は、第三次小中学校教育系ネットワーク整備事業634,901千円、甲西市民総合グラウンド機能回復事業330,740千円、落合小学校校舎大規模改造事業230,783千円、空調設備設置事業(中学校施設)178,155千円等の増である。

減少した要因は、空調設備設置事業(小学校施設)205,654千円、小笠原小学校屋内運動場改修事業64,093千円等の減である。

第11款 災害復旧費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	30,225	14,339	15,884	2	47.4
令和元年度	4,014	4,004	0	10	99.8
比較増減	26,211	10,335	15,884	△ 8	△ 52.4
増減率	653.0	258.1	—	△ 80.0	—

予算現額30,225千円に対し、支出済額14,339千円で執行率47.4%、不用額2千円である。主な事業は、農地農業用施設災害復旧事業である。

第12款 公債費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	3,960,470	3,941,179	0	19,291	99.5
令和元年度	4,217,088	4,211,673	0	5,415	99.9
比較増減	△ 256,618	△ 270,494	0	13,876	—
増減率	△ 6.1	△ 6.4	—	256.3	—

予算現額3,960,470千円に対し、支出済額3,941,179千円で執行率99.5%、不用額19,291千円である。前年度比は、支出済額で270,494千円(6.4%)減少した。

減少した要因は、市債償還元金142,610千円、市債繰上償還元金102,434千円、市債償還利子25,393千円の減である。

第13款 諸支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	293,828	287,476	0	6,352	97.8
令和元年度	1,858,696	1,853,833	0	4,863	99.7
比較増減	△ 1,564,868	△ 1,566,357	0	1,489	△ 1.9
増減率	△ 84.2	△ 84.5	—	30.6	—

予算現額293,828千円に対し、支出済額287,476千円で執行率97.8%、不用額6,352千円である。前年度比は、支出済額で1,566,357千円(84.5%)減少した。

主な支出は、財政調整基金積立金211,358千円、過疎地域自立促進基金積立金35,029千円、地域振興基金積立金13,827千円、森林管理基金積立金10,744千円である。

第14款 予備費

(単位:千円,%)

年度・区分	当初予算額	予備費充用額	予算残額	備考
令和2年度	30,000	17,480	12,520	
令和元年度	30,000	21,288	8,712	
比較増減	0	△ 3,808	3,808	
増減率	0.0	△ 17.9	43.7	

当初予算30,000千円に対し、予備費充用額17,480千円(前年比17.9%減)予算残額12,520千円である。

予備費充用額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策費5,571千円、集中豪雨による農地農業用施設復旧費4,218千円、消防本部水槽車修繕費3,420千円等である。

性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和2年度				令和元年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	15,906,259	40.8	1,330,943	9.1	14,575,316	47.3	36,127	0.2
人件費	5,830,272	15.0	1,245,639	27.2	4,584,633	14.9	59,663	1.3
うち職員給	3,395,863	8.7	109,505	3.3	3,286,358	10.7	55,228	1.7
うち基本給	2,247,235	5.8	133,426	6.3	2,113,809	6.9	7,875	0.4
うち その他手当	1,148,628	2.9	△ 23,921	△ 2.0	1,172,549	3.8	47,353	4.2
うち退職金	352,554	0.9	28,315	8.7	324,239	1.1	△ 10,721	△ 3.2
扶助費	6,134,841	15.7	355,821	6.2	5,779,020	18.8	338,080	6.2
公債費	3,941,146	10.1	△ 270,517	△ 6.4	4,211,663	13.7	△ 361,616	△ 7.9
投資的経費	2,623,153	6.7	△ 151,868	△ 5.5	2,775,021	9.0	△ 3,974,852	△ 58.9
うち普通建設事業費	2,608,815	6.7	△ 162,202	△ 5.9	2,771,017	9.0	△ 3,971,730	△ 58.9
うち補助事業費	854,744	2.2	319,784	59.8	534,960	1.7	△ 38,231	△ 6.7
うち単独事業費	1,571,700	4.0	△ 498,879	△ 24.1	2,070,579	6.7	△ 3,959,445	△ 65.7
その他の経費	20,503,594	52.5	7,054,288	52.5	13,449,306	43.7	2,244,779	20.0
うち物件費	4,885,868	12.5	△ 488,622	△ 9.1	5,374,490	17.4	29,220	0.5
うち補助費等	12,531,312	32.1	9,068,444	261.9	3,462,868	11.2	1,440,234	71.2
うち積立金	287,391	0.7	△ 1,566,360	△ 84.5	1,853,751	6.0	1,645,533	790.3
うち貸付金	8,000	0.0	500	6.7	7,500	0.0	360	5.0
うち繰出金	2,403,195	6.2	44,682	1.9	2,358,513	7.7	△ 1,010,042	△ 30.0
歳出合計	39,033,006	100.0	8,233,363	26.7	30,799,643	100.0	△ 1,693,946	△ 5.2

令和2年度南アルプス市継続費繰越状況

一般会計

(単位:千円)

款	項	事業名	継続費の総額	令和2年度継続費予算現額			支出済額及び支出見込額	残額	翌年度通次繰越額	左の財源内訳				
				予算計上額	前年度通次繰越額	計				繰越金	特定財源			
											国庫支出金	地方債	その他	
7	商工費	1 商工費	広河原山荘改築事業	576,595	203,170	39,421	242,591	174,376	68,215	68,215	115		68,100	
合計				576,595	203,170	39,421	242,591	174,376	68,215	68,215	115		68,100	

令和2年度南アルプス市繰越明許費繰越状況

一般会計

(単位:千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						
					既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
						国庫支出金	県支出金	市債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	業務系システム維持管理事業	9,075	9,075		9,075				
			若者世帯定住支援奨励金事業	16,200	10,200						10,200
			ネットワーク施設維持管理事業	1,540	1,540					1,487	53
4	衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルス感染症対策事業	54,884	44,867		44,867				
			新型コロナウイルス感染症に伴う医療介護対策事業	135,700	94,800						94,800
6	農林水産業費	1 農業費	芦安農業集落排水事業特別会計繰出金	400	400						400
			県営土地改良参画事業(釜無川右岸県営水利整備)	51,000	51,000				48,400		2,600
			県営土地改良参画事業(農地環境整備・西部地区)	10,350	10,350				7,400	2,557	393
			県営土地改良参画事業(八田地区)	13,000	13,000				11,600	768	632
			県営土地改良参画事業(西部地区農村活性化農道整備事業)	12,390	12,390				10,600	1,176	614
			県営土地改良参画事業(八田西部地区)	10,250	10,250				9,700		550

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	
7 商工費	1 商工費	観光施設維持管理事業	5,641	5,205			4,317			888
		金山沢温泉改修事業	24,596	16,415						16,415
8 土木費	2 道路橋梁費	道水路の維持管理事業	17,633							
		道路新設改良事業(補助)	110,802	58,586		32,222		23,700		2,664
		道路新設改良事業(単独)	24,958	19,944				18,900		1,044
	3 河川費	河川の維持管理事業	7,310							
	4 都市計画費	荊沢芦原線街路整備事業	83,612	13,197		4,205		3,700		5,292
		櫛形総合公園管理運営事業	5,133	5,133						5,133
		都市公園長寿命化改修事業	35,830	32,750		16,025		14,400		2,325
		下水道事業会計繰出金	2,180	2,180						2,180
	5 住宅費	市営住宅管理補修事業	330							
	10 教育費	4 教育総務費	埋蔵文化財調査受託事業	908	908	908				
5 保健体育費		甲西市民総合グラウンド機能回復事業	148,587	143,824				58,300	85,466	58
11 災害復旧費	1 農林施設災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業	26,004	15,884						15,884
合 計			808,313	571,898	908	106,394	4,317	206,700	91,454	162,125

(3)特別会計

令和2年度 会計別決算状況

(単位:円)

	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	差引額 (B)-(C)=(D)	翌年度繰越財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
国民健康保険	7,291,224,000	7,170,033,995	6,913,156,815	256,877,180	0	256,877,180
後期高齢者医療	1,378,015,000	1,336,661,434	1,335,590,674	1,070,760	0	1,070,760
介護保険	6,560,083,000	6,239,703,439	5,947,852,185	291,851,254	0	291,851,254
居宅介護予防支援事業	4,469,000	5,449,346	3,760,042	1,689,304	0	1,689,304
芦安農業集落排水事業	42,198,000	33,177,792	32,864,292	313,500	0	313,500
温泉給湯事業	6,778,000	5,855,351	5,854,639	712	0	712
山梨県北岳管理事業	20,227,000	19,026,977	19,026,738	239	0	239
芦安簡易水道事業	68,468,000	61,932,761	61,859,441	73,320	0	73,320
芦安恩賜県有財産 保護財産区管理会	13,632,000	14,284,950	489,020	13,795,930	0	13,795,930
中尾山外一字恩賜県有財産 保護財産区管理会	5,958,000	5,846,888	270,864	5,576,024	0	5,576,024
高尾山外一字恩賜県有財産 保護財産区管理会	10,911,000	10,837,918	64,385	10,773,533	0	10,773,533
城山外一字恩賜県有財産 保護財産区管理会	1,471,000	1,500,467	282,476	1,217,991	0	1,217,991
雨鳴山恩賜県有財産 保護財産区管理会	443,000	321,973	140,190	181,783	0	181,783
土地取得造成事業	11,910,000	6,022,939	6,022,811	128	0	128
合計	15,415,787,000	14,910,656,230	14,327,234,572	583,421,658	0	583,421,658

○国民健康保険特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率	令和元年度	令和2年度
歳入	7,468,239	7,291,224	7,381,865	7,170,034	△ 211,831	△ 2.9	98.8	98.3
歳出	7,468,239	7,291,224	7,202,938	6,913,157	△ 289,781	△ 4.0	96.5	94.8
差引額	0	0	178,927	256,877	77,950	-	-	-

令和2年度国民健康保険特別会計の決算状況は、予算現額7,291,224千円に対し歳入総額7,170,034千円、歳出総額6,913,157千円、歳入歳出差引額は、256,877千円で前年度より77,950千円の増加である。

国民健康保険の財政運営は、平成30年4月1日から山梨県が運営主体となり市町村の予算科目も統一されている。

被保険者数等については、令和2年度平均15,579人(9,423世帯)、令和元年度平均15,905人(9,478世帯)と被保険者、世帯数とも8年連続して減少している。

歳入決算額は7,170,034千円で前年度より211,831千円(2.9%減)、予算収入率は98.3%である。主な内訳は、国民健康保険税1,666,734千円(前年度比1.9%増)、県支出金4,725,249千円(前年度比4.5%減)、繰入金551,312千円(前年度比2.4%減)、繰越金178,926千円(前年度比4.3%減)である。収入未済額は217,972千円(前年度比31.5%減)、不納欠損額は21,655千円(前年度比9.2%増)である。

歳出決算額は6,913,157千円で、前年度より289,781千円(4.0%減)、予算執行率は94.8%である。主な内訳は、保険給付費4,607,577千円(前年度比4.7%減)、国民健康保険事業費納付金2,052,562千円(前年度比2.6%減)、保健事業費46,966千円(前年度比2.9%減)である。

被保険者数の減少や新型コロナウイルスの影響による受診控え、またインフルエンザ患者の大幅な減少等により保険給付費が減少し、一人あたりの一般被保険者療養給付費も254,553円となり前年度に比べ6,796円減少している。

国民健康保険税の現年分収納率は、96.98%で前年度に比べ2.48ポイント増加、過年度分収納率についても38.64%で前年度に比べ9.73ポイント増加しており、収納対策の効果が表われている。今後は、新型コロナウイルス感染症に伴う厳しい経済環境の中、引き続き、納税相談等には丁寧な対応に心がけるとともに、公平公正な徴収に努められたい。

○後期高齢者医療特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率	令和元年度	令和2年度
歳入	1,348,557	1,378,015	1,326,728	1,336,661	9,933	0.7	98.4	97.0
歳出	1,348,557	1,378,015	1,325,000	1,335,591	10,591	0.8	98.3	96.9
差引額	0	0	1,728	1,070	△ 658	—	—	—

令和2年度後期高齢者医療特別会計の決算状況は、予算現額1,378,015千円に対し、歳入総額1,336,661千円、歳出総額1,335,591千円、歳入歳出差引額は、1,070千円で前年度より658千円の減少である。

被保険者数については、令和2年度平均9,623人で、昨年度より56人(0.6%)の増加である。

歳入決算額は、1,336,661千円で、前年度より9,933千円(0.7%)の増、予算収入率は、97.0%である。

歳入の主な内訳は、保険料533,224千円(前年度比4.3%増)、一般会計繰入金791,101千円(前年度比1.6%減)、繰越金1,728千円(前年度比205.3%増)である。

収入未済額は、1,151千円(前年度比56.0%減)、不納欠損額は、175千円(前年度比28.0%減)である。

歳出決算額は、1,335,591千円で前年度より10,591千円(0.8%増)、予算執行率は、96.9%である。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金1,294,708千円(前年度比0.8%増)が96.9%を占めており、給付費は新型コロナウイルスの影響による受診控えにより減少したが、納付金全体では、被保険者数の増加等により増となっている。

高齢化により被保険者数が年々増加しており、これからも団塊の世代が後期高齢者になることによる医療費の増加が懸念される。

○介護保険特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率	令和元年度	令和2年度
歳入	6,278,737	6,560,083	6,156,344	6,239,703	83,359	1.4	98.1	95.1
歳出	6,278,737	6,560,083	5,908,382	5,947,852	39,470	0.7	94.1	90.7
差引額	0	0	247,962	291,851	43,889	—	—	—

令和2年度介護保険特別会計の決算状況は、予算現額6,560,083千円に対し歳入総額6,239,703千円、歳出総額5,947,852千円、歳入歳出差引額は291,851千円で前年度より43,889千円の増加である。

令和3年3月末現在の認定の状況は、65歳以上の第1号被保険者数19,709人(前年度比1.3%増)、認定者数は3,027人(前年度比3.7%増)で、認定率は15.4%であり、前年度に比べて0.4ポイント増加している。(40歳から64歳までの2号被保険者の認定者数は62人)

歳入決算額は6,239,703千円で、前年度より83,359千円(1.4%増)、予算収入率は95.1%である。主な内訳は、介護保険料1,415,264千円(前年度比0.1%減)、国庫支出金1,303,290千円(前年度比1.4%増)、支払基金交付金1,490,681千円(前年度比1.4%増)、県支出金798,838千円(前年度比1.9%増)である。不納欠損額は8,470千円(前年度比10.8%減)、収入未済額は19,662千円(前年度比17.1%減)である。

歳出決算額は5,947,852千円で、前年度より39,470千円(0.7%増)あり、予算執行率は90.7%である。主な内訳は、保険給付費5,378,647千円(前年度比1.2%増)で歳出全体の90.4%を占めており、他に地域支援事業費181,965千円(前年度比0.9%増)である。

保険料徴収は、滞納整理の取り組みにより現年・滞納繰越を合わせ徴収率98.0%と前年度に比べ0.4ポイント向上し、不納欠損額も昨年に続き1千万円を切るなど成果がでている。

本市の高齢化率は27.7%(昨年度26.9%)で年々増加傾向であり、着実に高齢化が進み認定者数も増加している。

介護予防事業を充実させ、多くの高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して自立した暮らしができるよう努められたい。

○居宅介護予防支援事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率	令和元年度	令和2年度
歳入	5,369	4,469	5,871	5,449	△ 422	△ 7.2	109.4	121.9
歳出	5,369	4,469	4,509	3,760	△ 749	△ 16.6	84.0	84.1
差引額	0	0	1,362	1,689	327	—	—	—

令和2年度居宅介護予防支援事業特別会計の決算状況は、予算現額4,469千円に対し歳入総額5,449千円、歳出総額3,760千円、歳入歳出差引額は1,689千円で、前年度より327千円の増加である。

歳入決算額は5,449千円で前年度より422千円(7.2%減)、予算収入率は121.9%である。

内訳は、居宅支援サービス計画費収入4,087千円(前年度比9.8%増)、繰越金1,362千円(前年度比36.7%減)である。

歳出決算額は、3,760千円で前年度より749千円(16.6%減)であり、予算執行率は、84.1%である。

主な内訳は、居宅介護予防支援サービス計画費3,753千円(前年度比15.8%減)で歳出全体の99.8%を占めている。

要支援1・2の認定者数は334人、全体の認定者数3,089人の10.8%である。

認定者が生活の自立に向け適切な介護予防サービスを受けられるよう、さらに担当者のスキルアップに努めながらサービス計画の作成に取り組まれない。

○芦安農業集落排水事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率	令和元年度	令和2年度
歳入	33,568	42,198	32,944	33,178	234	0.7	98.1	78.6
歳出	33,568	42,198	32,615	32,864	249	0.8	97.2	77.9
差引額	0	0	329	314	△ 15	—	—	—

令和2年度芦安農業集落排水事業特別会計の決算状況は、予算現額42,198千円に対し、歳入総額33,178千円、歳出総額32,864千円、歳入歳出差引額314千円である。

歳入総額33,178千円の主な内訳は、一般会計繰入金25,308千円(前年度比27.1%増)、農業集落排水使用料3,258千円(前年度比1.2%減)、諸収入2,483千円(前年度比70.2%減)である。収入未済額506千円(前年度比12.9%減)は、農業集落排水使用料である。

歳出総額32,864千円の主な内訳は、農業集落排水事業費14,759千円(前年度比23.3%減)、公債費9,966千円で前年と同額である。

農業集落排水事業は、生活雑排水を「清流の里クリーンセンター」できれいな水に処理し、御勅使川に戻すことにより、地域をとりまく水環境の保全を図るものである。

水質を維持するため、排水処理場やマンホールポンプの維持管理を適切に行い、水環境等の保全に努められたい。また、今後の公営企業会計移行へ向け、万全な準備を進められたい。

○温泉給湯事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率	令和元年度	令和2年度
歳入	28,482	6,778	28,002	5,855	△ 22,147	△ 79.1	98.3	86.4
歳出	28,482	6,778	24,715	5,855	△ 18,860	△ 76.3	86.8	86.4
差引額	0	0	3,287	0	△ 3,287	—	—	—

令和2年度温泉給湯事業特別会計の決算状況は、予算現額6,778千円に対し、歳入総額5,855千円、歳出総額5,855千円、歳入歳出差引額0千円である。

歳入総額5,855千円の主な内訳は、温泉事業収入1,923千円(前年度比5.9%増)、一般会計繰入金640千円(前年度比97.5%減)である。

歳出総額5,855千円の主な内訳は、温泉給湯管理費2,360千円(前年度比90.4%減)、事業確定に伴う未執行分の一般会計への繰出金3,489千円(前年度比皆増)である。

前年度は芦安第2源泉ポンプの改修工事があったため、前年度に比べ歳入歳出とも大幅に減少した。

現在、4箇所の源泉のうち3箇所から芦安地区の旅館等8施設と八田地区の1施設に給湯している。

使用料については、供給と受益のバランスから検討しなければならない。

温泉事業は、観光の開発、地域の振興、その他市民の福祉の増進のために重要な役割りを担っている。

○山梨県北岳山荘管理事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率	令和元年度	令和2年度
歳入	81,473	20,227	81,624	19,027	△ 62,597	△ 76.7	100.2	94.1
歳出	81,473	20,227	77,726	19,027	△ 58,699	△ 75.5	95.4	94.1
差引額	0	0	3,898	0	△ 3,898	—	—	—

令和2年度山梨県北岳山荘管理事業特別会計の決算状況は、予算現額20,227千円に対し、歳入総額19,027千円、歳出総額19,027千円、歳入歳出差引額0千円である。

歳入総額19,027千円の内訳は、繰入金15,036千円(前年度比44.4%増)、繰越金3,898千円(前年度比17.5%増)、北岳山荘使用料、売店使用料、北岳公衆トイレ運営事業収入、公衆トイレ整理料の各収入は0円である。

歳出総額19,027千円の内訳は、一般管理費11,496千円(前年度比6.9%増)、北岳山荘運営費7,512千円(前年度比86.2%減)である。

山梨県が登山者の安全と自然保護の拠点として設置した山梨県北岳山荘を、市が管理運営をしている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、年間を通して営業が中止となった。

南アルプス登山の重要な拠点となる北岳山荘であるので、今後も新型コロナウイルス感染予防対策に取り組み、安心して登山ができる施設として受け入れ体制の充実を図りたい。

また、管理体制の検討とともに、引き続き県への移管に向けた協議をすすめられたい。

○芦安簡易水道事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率	令和元年度	令和2年度
歳入	60,438	68,468	53,782	61,933	8,151	15.2	89.0	90.5
歳出	60,438	68,468	53,729	61,859	8,130	15.1	88.9	90.3
差引額	0	0	53	74	21	—	—	—

令和2年度芦安簡易水道事業特別会計の決算状況は、予算現額68,468千円に対し、歳入総額61,933千円、歳出総額61,859千円、歳入歳出差引額74千円である。

歳入総額61,933千円の内訳は、一般会計繰入金58,484千円、水道使用料及び手数料3,340千円である。

収入未済額142千円は、水道使用料である。

歳出総額61,859千円の内訳は、水道管理費23,475千円、公債費36,679千円である。

芦安地区(給水件数161件、給水人口251人)に、安心して良質な飲料水を供給するため、企業局に委託し給水施設の維持管理を行っている。

年間有収水量は、26,333m³。基本料金800円/月(税抜)

上水道事業への統合に向けて今後も住民への周知を行い、スムーズな移行ができるよう努められたい。

○芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率	令和元年度	令和2年度
歳入	13,071	13,632	13,452	14,285	833	6.2	102.9	104.8
歳出	13,071	13,632	214	489	275	128.5	1.6	3.6
差引額	0	0	13,238	13,796	558	—	—	—

令和2年度芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額13,632千円に対し、歳入総額14,285千円、歳出総額489千円、歳入歳出差引額13,796千円である。

歳入総額14,285千円の内訳は、繰越金13,238千円、保護事業収入(特別助成金)883千円、林業費県補助金163千円である。

歳出総額489千円の内訳は、森林整備事業委託料と補償金401千円、土地利用条例交付金特別会費61千円、森林防犯協議会負担金27千円である。

芦安恩賜県有財産保護財産区管理会が管理する面積は、4,720.05haである。

○中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率	令和元年度	令和2年度
歳入	5,981	5,958	5,961	5,847	△ 114	△ 1.9	99.7	98.1
歳出	5,981	5,958	276	271	△ 5	△ 1.8	4.6	4.6
差引額	0	0	5,685	5,576	△ 109	—	—	—

令和2年度中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額5,958千円に対し、歳入総額5,847千円、歳出総額271千円、歳入歳出差引額5,576千円である。歳入総額5,847千円の内訳は、繰越金5,685千円、特別助成金155千円である。

歳出総額271千円の内訳は、恩賜県有財産土地借地料252千円、森林防犯協議会負担金19千円である。

中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会の管理する面積は、650.01haである。

○高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率	令和元年度	令和2年度
歳入	10,696	10,911	11,015	10,838	△ 177	△ 1.6	103.0	99.3
歳出	10,696	10,911	440	64	△ 376	△ 85.5	4.1	0.6
差引額	0	0	10,575	10,774	199	—	—	—

令和2年度高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額10,911千円に対し、歳入総額10,838千円、歳出総額64千円、歳入歳出差引額10,774千円である。

歳入総額10,838千円の内訳は、繰越金10,575千円、特別助成金210千円である。

歳出総額64千円の内訳は、恩賜県有財産土地借地料27千円、森林防犯協議会負担金38千円である。

高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会の管理する面積は、659.47haである。

○城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率	令和元年度	令和2年度
歳入	1,458	1,471	1,470	1,500	30	2.0	100.8	102.0
歳出	1,458	1,471	287	282	△5	△1.7	19.7	19.2
差引額	0	0	1,183	1,218	35	—	—	—

令和2年度城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額1,471千円に対し、歳入総額1,500千円、歳出総額282千円、歳入歳出差引額1,218千円である。

歳入総額1,500千円の内訳は、繰越金1,182千円、地元負担金263千円、特別助成金39千円である。

歳出総額282千円の内訳は、恩賜県有財産土地借地料263千円、森林防犯協議会負担金19千円である。

城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会が管理する面積は、223.44haである。

○雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率	令和元年度	令和2年度
歳入	453	443	307	322	15	4.9	67.8	72.7
歳出	453	443	145	140	△5	△3.5	32.0	31.6
差引額	0	0	162	182	20	—	—	—

令和2年度雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額443千円に対し、歳入総額322千円、歳出総額140千円、歳入歳出差引額182千円である。

歳入総額322千円の内訳は、繰越金162千円、地元負担金134千円、特別助成金25千円である。

歳出総額140千円の内訳は、恩賜県有財産土地借地料134千円、森林防犯協議会負担金6千円である。

本年度より財政状況改善のため地元負担金を徴収している。

雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会が管理する面積は、97.06haである。

これら5つの恩賜県有財産保護財産区管理会の職務は、恩賜林の保護に係る財産区の財産管理に関し、防火線の設置ほか、火災予防、病虫害の防除、道路及び橋梁などの地盤保護工事に関することや造林、境界標その他の標識の保存などである。

引き続き、適正な維持管理に努められたい。

○土地取得造成事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率	令和元年度	令和2年度
歳入	7,793	11,910	7,791	6,023	△ 1,768	△ 22.7	100.0	50.6
歳出	7,793	11,910	4,989	6,023	1,034	20.7	64.0	50.6
差引額	0	0	2,802	0	△ 2,802	—	—	—

令和2年度南アルプス市土地取得造成事業特別会計の決算状況は、予算現額11,910千円に対し、歳入総額6,023千円、歳出総額6,023千円、歳入歳出差引額0千円である。

歳入総額6,023千円の内訳は、基金繰入金3,214千円、繰越金2,802千円、企業立地推進基金利子7千円である。

歳出総額6,023千円の内訳は、一般管理誘致推進事業6,016千円、企業立地推進基金積立金7千円である。

現在進められている工業団地拡張整備事業では、企業誘致を推進し、税収の向上とともに雇用機会の確保と地域経済の活性化に資するよう努められたい。

(4)財産に関する調書

○公有財産

令和2年度中の公有財産の主な増減は、次のとおりである。

行政財産のうち、土地の増加は、荊沢地区公園（589.00 m²）、芦安温泉施設（167.00 m²）の土地取得によるものである。

減少は、芦安都市・農村交流センター（△2,258.34 m²）や市営住宅（大曾利西住宅）の一部（△272.15 m²）の売却、野牛島防火水槽（△21.00 m²）の払い下げ、高度農業情報センター駐車場用地（△410.00 m²）を交換用地とするため、用途廃止をして行政財産から普通財産へ所管替えとなったことによるものである。

建物の増加は無く、減少は、芦安都市・農村交流センター（782.96 m²）、市営住宅（大曾利西住宅）の一部（157.68 m²）を売却するために行政財産から普通財産へ所管替えしたものと、市営住宅（松ノ木住宅ほか2ヶ所）（369.2 m²）の取り壊しが主なものとなっている。

普通財産のうち、土地の増加は、行政財産から所管替えを行った、高度農業情報センター旧駐車場用地（410.00 m²）などによるものである。

減少は、みどりの郷くつさわの一部（573.28 m²）などの売却によるものである。山林については、増減はない。

○出資金・出捐金

令和2年度末残高は、284,039千円である。

○貸付金

令和2年度末残高は、550,000千円である。

○基金

令和2年度末残高は、19,736,764千円である。

内訳	特定目的基金	現金	14,902,183千円
		有価証券	3,700,000千円
	定額運用基金	現金	880,679千円
		その他	253,901千円

公 有 財 産

土 地 及 び 建 物

令和3年3月31日 現在

区 分	土地(地積) m ²			木造建物(延面積) m ²			非木造建物(延面積) m ²			建物延面積計 m ²		
	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末
行政財産 合計	1,599,844.15	△ 2,205.49	1,597,638.66	18,214.91	△ 685.86	17,529.05	260,116.09	△ 623.98	259,492.11	278,331.00	△ 1,309.84	277,021.16
本庁舎 計	11,065.75	0.00	11,065.75	0.00	0.00	0.00	8,215.01	0.00	8,215.01	8,215.01	0.00	8,215.01
本庁舎	11,065.75	0.00	11,065.75	0.00	0.00	0.00	8,215.01	0.00	8,215.01	8,215.01	0.00	8,215.01
公用財産 計	46,406.29	△ 21.00	46,385.29	52.41	0.00	52.41	5,816.96	0.00	5,816.96	5,869.37	0.00	5,869.37
警察・消防施設	46,406.29	△ 21.00	46,385.29	52.41	0.00	52.41	5,692.72	0.00	5,692.72	5,745.13	0.00	5,745.13
その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	124.24	0.00	124.24	124.24	0.00	124.24
公共用財産 計	1,542,372.11	△ 2,184.49	1,540,187.62	18,162.50	△ 685.86	17,476.64	246,084.12	△ 623.98	245,460.14	264,246.62	△ 1,309.84	262,936.78
学校	437,737.30	0.00	437,737.30	129.00	0.00	129.00	117,707.04	0.00	117,707.04	117,836.04	0.00	117,836.04
公営住宅	128,219.54	△ 272.15	127,947.39	6,613.62	△ 526.88	6,086.74	25,604.62	0.00	25,604.62	32,218.24	△ 526.88	31,691.36
公園	321,432.17	589.00	322,021.17	1,219.61	0.00	1,219.61	13,492.30	0.00	13,492.30	14,711.91	0.00	14,711.91
保育所	65,143.81	0.00	65,143.81	0.00	0.00	0.00	14,664.32	0.00	14,664.32	14,664.32	0.00	14,664.32
集会場	24,128.86	0.00	24,128.86	312.89	0.00	312.89	825.83	0.00	825.83	1,138.72	0.00	1,138.72
その他の施設	565,710.43	△ 2,501.34	563,209.09	9,887.38	△ 158.98	9,728.40	73,790.01	△ 623.98	73,166.03	83,677.39	△ 782.96	82,894.43
普通財産 合計	599,809.69	98.47	599,908.16									
山林	280,034.31	0.00	280,034.31									
宅地	42,733.84	98.47	42,832.31									
雑種地	27,928.87	0.00	27,928.87									
原野	137,700.56	0.00	137,700.56									
池沼	4,172.07	0.00	4,172.07									
その他	107,240.04	0.00	107,240.04									
総 合 計	2,199,653.84	△ 2,107.02	2,197,546.82	18,214.91	△ 685.86	17,529.05	260,116.09	△ 623.98	259,492.11	278,331.00	△ 1,309.84	277,021.16

山 林

土地の権利の区分	面 積(m ²)			立木の推定蓄積量(m ³)		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	280,034.31	0.00	280,034.31	55.00	0.00	55.00
分 収	1,328,200.00	0.00	1,328,200.00	16,159.00	0.00	16,159.00
その他の権限によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	1,608,234.31	0.00	1,608,234.31	16,214.00	0.00	16,214.00

南アルプス市出資金・出捐金一覧表

(単位:千円)

番号	関係機関団体	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	公益社団法人山梨県青果物経営安定基金協会基金出資金	50	0	50
2	公益社団法人山梨県青果物経営安定基金協会基金積立金	4,980	0	4,980
3	山梨県農業信用基金協会基金出資金	25,960	0	25,960
4	公益社団法人山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	940	0	940
5	公益社団法人山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	610	0	610
6	公益社団法人山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	500	0	500
7	公益社団法人山梨県農業振興公社基金出資金	7,815	0	7,815
8	中央森林組合出資金	1,562	0	1,562
9	公益社団法人山梨県農業用廃プラスチック処理センター出捐金	1,665	0	1,665
10	山梨県信用保証協会出捐金	12,090	0	12,090
11	山梨県信用保証協会寄託金	13,600	0	13,600
12	一般財団法人桃源文化振興協会出捐金	10,000	0	10,000
13	白根ケーブルネットワーク株式会社出資金	80,000	0	80,000
14	公益財団法人やまなし産業支援機構出捐金	41,128	△ 4,091	37,037
15	公益社団法人山梨県緑化推進機構基金出捐金	7,346	0	7,346
16	公益財団法人山梨県暴力追放運動推進センター出捐金	7,449	0	7,449
17	更生保護法人山梨県更生保護協会基金出捐金	2,926	0	2,926
18	社会福祉法人山梨県社会福祉協議会出捐金	1,499	0	1,499
19	財団法人山梨県環境整備事業団出捐金	406	0	406
20	山梨県下水道公社出捐金	5,000	0	5,000
21	一般財団法人山梨県地場産業センター出捐金	452	0	452
22	財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	200	0	200
23	財団法人山梨県臓器移植推進財団出捐金	692	0	692
24	公益財団法人南アルプス市体育協会出捐金	30,000	0	30,000
25	財団法人地域活性化センター出捐金	1,260	0	1,260
26	株式会社南アルプスプロデュース出資金	30,000	0	30,000
	合 計	288,130	△ 4,091	284,039

貸付金

(単位:円)

区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
農林業6次化ネットワーク拠点整備事業貸付金	550,000,000	0	550,000,000

南アルプス市基金一覧表

単位:円

基金区分		前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘要	
積立基金	財政調整基金	3,847,660,419	211,357,604	4,059,018,023		
	減債基金	2,768,679,875	1,728,739	2,770,408,614		
	公共施設整備等事業基金	4,723,387,028	2,653,280	4,726,040,308		
	地域振興基金	3,234,250,648	△ 55,726,410	3,178,524,238		
	地域福祉基金	1,037,549,185	0	1,037,549,185		
	子ども若者ささえ愛基金	50,000,000	△ 726,095	49,273,905		
	介護保険給付費支払準備基金	420,008,644	177,905,850	597,914,494		
	国民健康保険財政調整基金	657,345,248	73,639,505	730,984,753		
	芦安簡易水道事業基金	7,399,562	743	7,400,305		
	温泉給湯事業財政調整基金	5,716,867	△ 634,846	5,082,021		
	山梨県北岳山荘財政調整基金	12,575,069	△ 12,559,894	15,175		
	中山間ふるさと・水と土保全対策基金	22,904,057	2,302	22,906,359		
	甲西工業団地施設整備等事業基金	27,551,000	13,806	27,564,806		
	芦安農業集落排水事業特別会計財政調整基金	4,756,116	476	4,756,592		
	小林愛則育英奨学基金	16,007,102	△ 684,951	15,322,151		
	南アルプスクライングルテン基金	36,320,806	5,454,114	41,774,920		
	集積農地管理基金	23,046,138	20,798	23,066,936		
	森林管理基金	5,054,000	10,155,520	15,209,520		
	南アルプス市奨学基金	13,100,000	0	13,100,000		
	企業立地推進基金	56,707,457	△ 404,505	56,302,952		
過疎地域自立促進基金	184,444,224	30,016,543	214,460,767			
自然エネルギー導入促進基金	4,607,126	233	4,607,359			
南アルプスIC周辺開発整備基金	1,000,000,000	900,000	1,000,900,000			
合計	18,159,070,571	443,112,812	18,602,183,383			
定額運用基金	土地開発基金	現金	814,576,189	17,009,323	831,585,512	
		土地保有分(面積)	58,431.57	△ 389.87	58,041.70	(単位:㎡)
		土地保有分(土地価格)	258,463,274	△ 16,940,454	241,522,820	
		小計	1,073,039,463	68,869	1,073,108,332	
	農業振興資金貸付基金	現金	38,603,710	5,635,187	44,238,897	
		貸付金	16,702,200	△ 5,620,200	11,082,000	
		小計	55,305,910	14,987	55,320,897	
	春仙美術資料取得基金	現金	4,854,717	486	4,855,203	
		物品	1,296,000	0	1,296,000	
		小計	6,150,717	486	6,151,203	
	合計	1,134,496,090	84,342	1,134,580,432		
	総合計	19,293,566,661	443,197,154	19,736,763,815		

令和2年度基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」に該当する基金は、次の3つである。

南アルプス市土地開発基金
南アルプス市立春仙美術館資料取得基金
南アルプス市農業振興資金貸付基金

2. 審査の期間

令和3年6月25日から令和3年8月4日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、基金運用状況調書の計数は諸帳票等と符合し正確であるか、基金の設置の目的が十分果たされるよう適正かつ効率的に運用されているかの諸点に主眼を置き、関係職員から概況を聴取するとともに、例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

4. 審査の結果

各基金の運用状況は、諸帳票等及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、正確なものと認められた。

5. 運用の状況

○ 令和2年度南アルプス市土地開発基金運用状況

基金の積立状況

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (A)	決算年度中 増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)
基金の額	1,073,039,463	68,869	1,073,108,332

基金の内容

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (A)	決算年度中			決算年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引(B-C=D)	
土 地	258,463,274		16,940,454	△ 16,940,454	241,522,820
現 金	814,576,189	17,009,323		17,009,323	831,585,512
計	1,073,039,463	17,009,323	16,940,454	68,869	1,073,108,332

【令和2年度中の増減内訳】

◎現金

・土地売り払い収入 16,940,454円
・運用益(利子) 68,869円

◎土地

・土地(1筆) ▲16,940,454円

○ 令和2年度南アルプス市立春仙美術館資料取得基金運用状況

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末残高 (A)	決算年度中 増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)
基金の額	6,150,717	486	6,151,203

基金の内容 (単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	決算年度中			決算年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引(B-C=D)	
美術品	2点	0	0	0	2点
	1,296,000	0	0	0	1,296,000
現金	4,854,717	486	0	486	4,855,203
計	6,150,717	486	0	486	6,151,203

【令和2年度中の増減内訳】

◎現金分

・利子 486円

○ 令和2年度南アルプス市農業振興資金貸付基金運用状況

基金の積立状況 (単位:円)

区 分	前年度末残高 (A)	決算年度中 増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)
基金の額	55,305,910	14,987	55,320,897

基金の内容 (単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	決算年度中			決算年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引(B-C=D)	
現金分	38,603,710	6,635,187	1,000,000	5,635,187	44,238,897
貸付分	16,702,200	1,000,000	6,620,200	△ 5,620,200	11,082,000
計	55,305,910	7,635,187	7,620,200	14,987	55,320,897

【令和2年度中の増減内訳】

◎現金分

・償還金(42件) 6,620,200円
 ・利子 14,987円
 ・貸付金(1件) ▲1,000,000円

◎貸付分

・償還金(42件) ▲6,620,200円
 ・貸付金(1件) 1,000,000円